注　記

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」(国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂)）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）を適用しております。

(重要な会計方針)

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

・退職一時金に充当される運営費交付金　・・・費用進行基準

・プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金・・・業務達成基準

・文部科学省が指定する「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金　・・・文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

・文部科学省の補正予算により措置される運営費交付金・・・文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６～50年
構築物	７～60年
工具、器具及び備品	３～20年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数を用いております。また、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源が措置される場合には、賞与引当金は計上しておりません。

また、運営費交付金により財源が措置されない場合には、教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

５．徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

６．収益及び費用の計上基準

⑴　附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

７．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

⑵　その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準

低価法を採用しております。

⑵　評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

９．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権・債務は、期末日の直物為替相場に円換算し、換算差額は損益として処理しております。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12．財務諸表の表示単位

財務諸表は円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(固定資産の減損会計)

１．減損を認識した固定資産

該当なし。

２．減損の兆候が認められた固定資産

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

記号	用　　途	種　　類	場　　所	帳簿価額
A	人事給与システム	ソフトウェア	情報基盤センター	3,982,220

⑵　減損を認識しない根拠

今後においても使用が想定されているため、減損を認識していません。

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

記号	用　　途	種　　類	場　　所
a	西新町職員宿舎Ａ・Ｂ・Ｃ棟	建物	宮崎市清武町西新町

⑵　使用しなくなる日

ａ　令和７年度末予定

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記建物については、耐震強度問題及び効率性の理由から、本学施設マネジメント委員会において、将来取り壊すという計画が決定されております。

⑷　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：円）

用　　途	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
西新町職員宿舎Ａ・Ｂ・Ｃ棟	2,058,432	―	2,058,432

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構から借入れを実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っております。なお、公債、株式は保有しておりません。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,201,865,220	2,133,910,000	△　67,955,220
⑵　長期性預金	300,000,000	301,126,701	1,126,701
⑶　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（＊２）	(46,777,500)	(46,623,882)	(△　153,618)
⑷　長期借入金（＊２）	(9,934,257,000)	(9,482,178,654)	△　452,078,346

（＊１）　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（＊２）　大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金については、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

長期性預金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（資産除去債務）

⑴　資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収・破壊法）の規定に基づくフロン除去義務等であります。

⑵　資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積もり、割引率は、0.0％～1.7％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	66,526,852円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,775,708円
時の経過による調整額	296,615円
資産除去債務の履行による減少額	△　737,692円
期末残高	68,861,483円

（賃貸等不動産関係）

当法人は、木花キャンパス等において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益23,888百万円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「（重要な会計方針）に係る事項に関する注記」の「６．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務はありません。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表　（単位：円）

期首における退職給付債務	848,748,644
勤務費用	98,147,179
利息費用	10,750,889
数理計算上の差異の当期発生額	△　103,804,125
退職給付の支払額	△　49,061,816
期末における退職給付債務	804,780,771

⑵　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	804,780,771
未認識数理計算上の差異	103,804,125
退職給付引当金	908,584,896

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用	98,147,179
利息費用	10,750,889
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△　70,098,603
合計	38,799,465

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　2.0％

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	40,732,616,750		
一般管理費	938,382,384		
財務費用	61,409,541		
臨時損失	89,574,759	41,821,983,434	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△　2,823,807,095		
入学料収益	△　387,178,900		
検定料収益	△　101,308,900		
附属病院収益	△　23,888,027,784		
受託研究収益	△　808,955,318		
共同研究収益	△　363,737,283		
受託事業等収益	△　320,532,582		
寄附金収益	△　777,255,777		
財務収益	△　27,952,756		
雑益	△　523,860,930		
指定管理料収益	△　266,199,650		
臨時利益	△　33,000	△　30,288,849,975	
業務費用合計			11,533,133,459
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等			1,832,962,615
Ⅲ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		—	
政府出資等の機会費用		591,805,394	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		—	591,805,394
Ⅳ　（控除）国庫納付額			—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			13,957,901,468

㈱　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和７年４月11日付け７文科高第28号）に基づき、1.485％で計算しております。

（重要な後発事項）

該当事項はありません。

国立大学法人鹿児島大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人鹿児島大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

鹿児島市郡元一丁目21番24号
国立大学法人鹿児島大学長　井戸　章雄

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土地	53,339,394		
減損損失累計額	△ 133,508	53,205,886	
建物	96,114,275		
減価償却累計額	△ 46,713,638		
減損損失累計額	△ 816,244	48,584,391	
構築物	5,375,392		
減価償却累計額	△ 3,102,600	2,272,792	
機械装置	43,946		
減価償却累計額	△ 10,323	33,622	
工具器具備品	38,628,216		
減価償却累計額	△ 29,030,668	9,597,548	
図書		4,661,229	
美術品・収蔵品		43,966	
船舶	5,919,677		
減価償却累計額	△ 5,594,340	325,337	
車両運搬具	281,052		
減価償却累計額	△ 238,475	42,577	
建設仮勘定		686,593	
有形固定資産合計		119,453,945	
２　無形固定資産			
特許権		55,328	
特許権仮勘定		126,024	
ソフトウェア		110,786	
その他		4,119	
無形固定資産合計		296,259	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		10,034,647	
減価償却引当特定資産㈜		2,180,183	
長期前払費用		7,089	
長期前払金		1,066,728	
その他		627	
投資その他の資産合計		13,289,277	
固定資産合計			133,039,482
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		16,555,776	
未収学生納付金収入	207,805		
徴収不能引当金	△ 282	207,523	
未収附属病院収入	5,674,061		
徴収不能引当金	△ 37,297	5,636,763	
その他未収入金		714,046	
たな卸資産		45,323	
医薬品及び診療材料		617,547	
前払金		8,964	
前払費用		48,219	
未収収益		13,710	
立替金		49,167	
流動資産合計			23,897,041
資産合計			156,936,524
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈜		2,011,493	
長期寄附金債務㈜		7,756,204	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		24,320	
長期借入金		29,163,894	
退職給付引当金		573,972	
長期リース債務		2,196,624	
資産除去債務		195,035	
その他固定負債		5,060	
固定負債合計			41,926,605

Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈜	226,707		
預り施設費㈜	578,288		
預り補助金等㈜	281,235		
寄附金債務㈜	5,228,746		
前受受託研究費	320,265		
前受共同研究費	162,921		
前受受託事業費等	5,308		
前受金	19,830		
科学研究費助成事業等預り金	265,438		
預り金	210,420		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	24,095		
一年以内返済予定長期借入金	1,567,774		
未払金	6,565,092		
前受収益	2,602		
未払費用	26,855		
未払消費税等	2,080		
賞与引当金	617,473		
リース債務	580,401		
流動負債合計		16,685,538	
負債合計			58,612,144
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	70,643,866		
資本金合計		70,643,866	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	43,887,522		
減価償却相当累計額（－）㈜	△ 37,901,521		
減損損失相当累計額（－）㈜	△ 179,956		
利息費用相当累計額（－）㈜	△ 13,086		
除売却差額相当累計額（－）㈜	△ 1,183,253		
資本剰余金合計		4,609,703	

Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈜	6,614,832		
教育研究環境整備積立金㈜	2,611,271		
積立金	14,520,299		
当期未処理損失	△ 675,594		
（うち当期総損失）	(△ 675,594)		
利益剰余金合計		23,070,808	
純資産合計			98,324,379
負債純資産合計			156,936,524

㈜これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		2,951,303		
研究経費		2,192,515		
診療経費				
材料費	12,479,323			
委託費	2,230,180			
設備関係費	4,231,555			
研修費	5,851			
経費	1,931,067	20,877,977		
教育研究支援経費		538,047		
受託研究費		842,294		
共同研究費		501,500		
受託事業費		209,315		
役員人件費		153,806		
教員人件費				
常勤教員給与	10,812,000			
非常勤教員給与	1,039,170	11,851,171		
職員人件費				
常勤職員給与	7,927,042			
非常勤職員給与	6,470,765	14,397,808	54,515,742	
一般管理費			1,217,999	
財務費用				
支払利息			231,611	
為替差損			39	
経常費用合計				55,965,393

経常収益			
運営費交付金収益（注１）		14,999,292	
授業料収益		5,293,223	
入学金収益（注１）		735,518	
検定料収益		152,918	
附属病院収益		28,575,430	
受託研究収益（注１）		1,031,640	
共同研究収益（注１）		527,026	
受託事業等収益（注１）		209,562	
施設費収益		475,050	
補助金等収益（注１）		1,069,440	
寄附金収益（注１）		1,647,631	
財務収益			
受取利息	16,953		
有価証券利息	18,544	35,497	
雑益			
財産貸付料収入	213,580		
講習料収入	20,838		
知的財産権収入	26,453		
動物治療収入	304,263		
手数料収入	6,565		
物品等売払収入	59,403		
研究関連収入	229,489		
心理臨床相談料収入	2,778		
保育料収入	20,829		
引当金戻入益	1,119		
その他雑益	241,239	1,126,562	
経常収益合計			55,878,795
経常利益			△ 86,597
臨時損失			
固定資産除却損		236,923	
固定資産売却損		0	
減損損失		767,588	1,004,512
臨時利益			
固定資産売却益		335	335
当期純損失			△ 1,090,774
目的積立金取崩額（注１）			246,646
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注１）			168,533
当期総損失			△ 675,594

（注１）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		△ 675,594	
減価償却相当額	△ 1,782,703		
減損損失相当額	△ 14,443		
利息費用相当額	△ 678		
除売却差額相当額	△ 1,660		
有価証券損益相当額（確定）	—		
有価証券損益相当額（その他）	—		
賞与引当増加相当額	△ 89,159		
退職給付引当増加相当額（注２）	△ 1,113,074	△ 3,001,719	
施設費収益相当額		1,017,531	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 2,659,783

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	730,207
当期支出額	876,311

（注２）退職給付増加相当額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは53,449千円であります。

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 24,152,957
人件費支出	△ 26,162,341
その他の業務支出	△ 990,578
運営費交付金収入	14,920,839
授業料収入	4,781,564
入学金収入	642,058
検定料収入	152,918
附属病院収入	28,271,994
受託研究収入	1,009,427
共同研究収入	549,169
受託事業等収入	198,781
補助金等収入	1,602,273
寄附金収入	1,219,758
その他収入	1,366,036
預り金の増減	△ 162,632
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,246,311

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 14,300,000
定期預金の払戻による収入	15,600,000
有価証券の取得による支出	△ 700,000
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,980,283
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	600
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 126,568
減価償却引当特定資産の取崩による収入	39,009
施設費による収入	2,061,292
小計	△ 3,305,949
利息及び配当金の受取額	223,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,082,653
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 41,021
長期借入れによる収入	1,440,979
長期借入金の返済による支出	△ 1,884,917
リース債務の返済による支出	△ 420,518
小計	△ 905,478
利息の支払額	△ 230,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,136,067
Ⅳ　資金に係る換算差額	△ 39
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	△ 972,450
Ⅵ　資金期首残高	13,724,225
Ⅶ　資金期末残高	12,751,775

損失の処理に関する書類（案）　（単位：千円）

Ⅰ　当期未処理損失		△ 675,594
当期総損失	△ 675,594	
Ⅱ　損失処理額		675,594
積立金取崩額	675,594	
Ⅲ　次期繰越欠損金		—

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）㊟	減損損失相当累計額（－）㊟	利息費用相当累計額（－）㊟	除売却差額相当累計額（－）㊟	資本剰余金合計
当期首残高	70,643,866	70,643,866	40,925,446	△ 36,153,734	△ 165,513	△ 12,408	△ 1,146,676	3,447,114
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		—	1,017,531					1,017,531
固定資産の除売却		—		34,916			△ 36,577	△ 1,660
減価償却		—		△ 1,782,703				△ 1,782,703
固定資産の減損		—			△ 14,443			△ 14,443
時の経過による資産除去債務の増加		—				△ 675		△ 675
時の経過による資産除去債務の増加（前年度未計上分）		—				△ 3		△ 3

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立		—						—
⑵　その他								
当期純利益（又は当期純損失）		—						—
前中期目標期間繰越積立金取崩額		—	1,775,301					1,775,301
目的積立金取崩額		—	169,243					169,243
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）		—						—
当期変動額合計	—	—	2,962,075	△ 1,747,786	△ 14,443	△ 678	△ 36,577	1,162,589
当期末残高	70,643,866	70,643,866	43,887,522	△ 37,901,521	△ 179,956	△ 13,086	△ 1,183,253	4,609,703

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金㈱	教育研究環境整備積立金㈱	積立金㈱	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
8,558,666	3,027,160	11,834,547	2,685,752	2,685,752	26,106,127	100,197,108
					—	1,017,531
					—	△ 1,660
					—	△ 1,782,703
					—	△ 14,443
					—	△ 675
					—	△ 3
		2,685,752	△ 2,685,752	△ 2,685,752	—	—

			△ 1,090,774	△ 1,090,774	△ 1,090,774	△ 1,090,774
△ 1,943,834			168,533	168,533	△ 1,775,301	—
	△ 415,889		246,646	246,646	△ 169,243	—
					—	—
△ 1,943,834	△ 415,889	2,685,752	△ 3,361,347	△ 3,361,347	△ 3,035,318	△ 1,872,729
6,614,832	2,611,271	14,520,299	△ 675,594	△ 675,594	23,070,808	98,324,379

注　記　事　項

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」(国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂)）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費)」「特殊要因運営費交付金」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、期間進行基準、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。また、「鹿児島大学の業務達成基準に関する取扱要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６～50年	構築物	７～60年
機械装置	５～９年	工具器具備品	２～20年
船舶	５～16年	車両運搬具	３～７年

なお、国から承継した有形固定資産については見積耐用年数、受託研究等（共同研究や受託事業等を含む）収入により令和５事業年度以降に有形固定資産を取得している場合で、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は、法人税法上の法定耐用年数としています。

一方、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合及び令和４事業年度以前に取得した有形固定資産は、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、翌年度以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第２項に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

その他有価証券　期末日の市場価格等に基づく時価法

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

但し、共同獣医学部附属動物病院に係る医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

８．収益及び費用の計上基準

⑴　附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

⑵　検定試験等のサービスに係る収益

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

⑶　国立大学法人法第33条の３における土地等の貸付等に係る収益

国立大学法人法第33条の３における土地等の貸付等に係る収益は、主に賃借人から支出された貸付料であり、当法人は賃借人に対して賃貸借契約等に基づいて土地等を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が賃借人との契約における義務を履行するにつれて、賃借人が便益を享受することで充足されると判断し、契約期間に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

９．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12．財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

１．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金30,731,668千円に対し、以下の資産を担保に供しております。

土地　27,725,163千円　建物　24,047,932千円

２．当事業年度末における債務保証残高は48,416千円であります。

３．運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額は12,963,659千円であります。

４．運営費交付金で充当されるべき賞与の見積額は1,126,651千円であります。

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　27,704,994千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　26,950,835千円
・利益剰余金に与える影響額（差引）　754,158千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　851,772千円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　350,252千円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　416,442千円

2,372,624千円

６．契約資産及び契約負債の残高等　（単位：千円）

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,840,014	4,992,890
未収附属病院収入	4,840,014	4,992,890
契約資産	542,669	681,170

契約資産は、当期末時点で診療が完了しているものの、審査支払機関への請求を保留している当法人の権利に関するものです。契約資産は、審査支払機関に対する請求が可能となり、対価に対する当法人の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

なお、契約資産は、貸借対照表上、流動資産の「未収附属病院収入」に含めて表示しております。

【損益計算書関係】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額　1,925,938千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費　1,903,863千円
・当期総利益に与える影響額（差引）　22,075千円

【キャッシュ・フロー計算書関係】

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　16,555,776千円
定期預金　△ 3,804,001千円
資金期末残高　12,751,775千円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による固定資産等の取得　139,423千円
⑵　ファイナンス・リース取引による資産の取得　2,729,171千円

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用　56,969,905千円
⑵　（控除）自己収入等　△39,105,857千円
業務費用合計　17,864,047千円

２．資本剰余金を減額したコスト等　3,001,719千円

３．機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用　9,327千円
政府出資の機会費用　517,211千円
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用　―千円
526,539千円

４．（控除）国庫納付額　―千円

５．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　21,392,306千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算している。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算している。

【減損会計関係】

１．減損を認識した固定資産

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
職員宿舎（原良宿舎２号棟）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	4,607
職員宿舎（原良宿舎３号棟）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	8,533
診療施設	建物等	鹿児島市桜ヶ丘八丁目997－１	774,784

⑵　減損の認識に至った理由

・職員宿舎（原良２号棟、３号棟）の建物等については、当該資産が職員宿舎という使用目的に従った機能を有してはいるが、入居率が２・３号棟合わせて50％を３年連続で下回っており、当該資産について将来の使用見込みが客観的に存在するとは断定できないため。

・医科診療棟、渡廊下（医科診療棟）、渡廊下（医科診療棟中庭）、管理棟、医療情報施設棟、地域医療支援センター及び病院仮設プレハブ棟Ｉの建物等については、大学病院再開発に伴い、当該資産全部を令和６年９月の移転以降、使用しないことが決定したため。

⑶　減損額の内訳　（単位：千円）

種　類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額		計
		減損損失相当累計額	その他	
建物等（原良宿舎２号棟）	518	1,324	－	1,843
建物等（原良宿舎３号棟）	1,166	4,238	－	5,404
建物等（診療施設）	765,903	8,880	－	774,784

⑷　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

・原良宿舎２・３号棟の建物等については、一体となって、職員宿舎のために使用されてきたと判断されるため、これらを一体として判定しております。

・診療施設の建物等については、一体となって、そのサービスを提供するために使用してきたと判断されるため、これらを一体として判定しております。

⑸　回収可能サービス価額の算定方法

・原良宿舎２・３号棟の建物等については、減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価格を用いております。

・診療施設については、取り壊しを予定しているため、備忘価額により使用価値相当額を算出しております。

２．減損の兆候が認められた固定資産

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
宿泊施設（外国人研究員宿泊施設Ａ）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	26,891
宿泊施設（外国人研究員宿泊施設Ｂ）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	131
宿泊施設（外国人研究員宿泊施設Ｃ）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	131
宿泊施設（外国人研究員等宿泊施設）	土地	鹿児島市紫原三丁目	39,648
	建物等	鹿児島市紫原三丁目	1,932
職員宿舎（原良宿舎）	土地	鹿児島市明和四丁目	215,000

⑵　減損の兆候の概要

使用実績（稼働率）が著しく低下しているため、減損の兆候があると判断しております。

⑶　減損を認識しない理由

一時的に稼働率が低下しておりますが、引き続き使用見込みがあり、稼働率の回復が見込まれるため、減損の認識を行っておりません。

【金融商品に関する事項】

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債及びＡ格以上の社債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人鹿児島大学資金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために経営協議会に報告しています。また、この他に、現物寄附で受け入れた株式を寄附目的遂行のため、その他有価証券として保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未収附属病院収入及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
①　満期保有目的の債券	3,332,647	3,203,060	△129,587
②　その他有価証券	6,702,000	6,702,000	—
⑵　減価償却引当特定資産（※２）	2,180,183	2,180,183	—
⑶　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（※３）	(48,416)	(48,983)	(567)
⑷　長期借入金（※４）	(30,731,668)	(28,546,398)	(△2,185,269)

（※１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（※２）減価償却引当特定資産には、預金2,180,183千円が含まれております。

（※３）大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内に返済予定の大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

（※４）長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債等は相場価格を用いて評価しております。上場株式（その他有価証券）及び国債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

【賃貸等不動産に関する事項】

当法人は、鹿児島市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【資産除去債務に関する事項】

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去業務、及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から４ヵ月～19年と見積もり、割引率は０％から2.083％を使用しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	194,239千円
時の経過による調整額	795千円
期末残高	195,035千円

【退職給付に関する事項】

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	496,709千円
退職給付費用	119,120千円
退職給付の支払額	△　41,857千円
期末における退職給付引当金	573,972千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	119,120千円

【収益認識に関する事項】

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益28,575,430千円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載があります。

【重要な債務負担行為に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な後発事象に関する事項】

該当事項はありません。

国立大学法人鹿屋体育大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人鹿屋体育大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

鹿児島県鹿屋市白水町１番地
国立大学法人鹿屋体育大学長　金久　博昭

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土地		1,763,927	
建物	8,335,493		
減価償却累計額（△）	△ 4,494,992	3,840,501	
構築物	957,769		
減価償却累計額（△）	△ 558,041	399,728	
工具器具備品	1,841,992		
減価償却累計額（△）	△ 1,494,781	347,211	
図書		409,002	
美術品・収蔵品		3,050	
船舶	61,760		
減価償却累計額（△）	△ 60,416	1,343	
車両運搬具	17,331		
減価償却累計額（△）	△ 14,494	2,836	
建設仮勘定		1,320	
有形固定資産合計		6,768,921	
２　無形固定資産			
特許権仮勘定		283	
電話加入権		89	
無形固定資産合計		372	
３　投資その他の資産			
減価償却引当特定資産㈜		10,000	
その他		14	
投資その他の資産合計		10,014	
固定資産合計			6,779,308
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金	706,711		
未収学生納付金収入	40,608		
前払費用	1,899		
立替金	5,936		
その他	10,699		
流動資産合計		765,855	
資産合計			7,545,164
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈜	278,025		
長期リース債務	123,664		
資産除去債務	7,364		
固定負債合計		409,055	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈜	1,513		
預り補助金等㈜	26,100		
寄附金債務㈜	37,543		
短期リース債務	41,174		
前受受託研究費㈜	2,792		
前受共同研究費㈜	1,433		
前受金	2,173		
預り金	23,247		
科学研究費助成事業等預り金	13,118		
未払金	433,180		
流動負債合計		582,279	
負債合計			991,334
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	6,317,529		
資本金合計		6,317,529	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	4,003,686		
減価償却相当累計額（△）㈜	△ 4,854,389		
利息費用相当累計額（△）㈜	△ 2,755		
除売却差額相当累計額（△）㈜	△ 870		
資本剰余金合計		△ 854,329	

Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	85,848		
教育研究環境整備積立金(注)	106,001		
積立金	848,166		
当期未処分利益	50,612		
（うち当期総利益）	(50,612)		
利益剰余金合計		1,090,629	
純資産合計			6,553,829
負債純資産合計			7,545,164

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	356,763		
研究経費	156,544		
教育研究支援経費	90,152		
受託研究費	12,803		
共同研究費	18,997		
受託事業費	14,176		
役員人件費	56,416		
教員人件費	679,360		
職員人件費	684,780	2,069,996	
一般管理費		151,667	
財務費用			
支払利息	3,195	3,195	
経常費用合計			2,224,859
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,497,286	
授業料収益(注)		440,552	
公開講座等収益		2,040	
入学金収益(注)		66,241	
検定料収益		7,607	
受託研究収益(注)		12,803	
共同研究収益(注)		18,845	
受託事業等収益(注)		14,176	
施設費収益(注)		34,313	
補助金等収益(注)		100,218	
寄附金収益(注)		12,343	
財務収益			
受取利息	110	110	
雑益			
研究関連収入(注)	10,495		
財産貸付料収入	28,026		
手数料収益	59		
その他の雑益	14,580	53,161	
経常収益合計			2,259,702
経常利益			34,842
臨時損失			
固定資産除却損		1,077	
前期損益修正損		0	1,077
当期純利益			33,765
目的積立金取崩額(注)			11,735
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			5,112
当期総利益			50,612

注記：資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益			50,612
減価償却相当額	△	274,754	
利息費用相当額	△	162	
除売却差額相当額	△	0	
賞与引当増加相当額		143	
退職給付引当増加相当額		12,249	
小計			△ 262,524
施設費収益相当額			225,714
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			13,802

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	34,893
当期支出額	33,600

純資産変動計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：千円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金						Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境整備積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期期首残高	6,317,529	6,317,529	3,750,639	△ 4,570,362	△ 53	△ 2,593	△ 870	△ 823,240	111,276	73,949	840,722	72,360	—	1,098,309	6,592,598
当期変動額															
Ⅰ　資本金の当期変動額															
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	—	—	225,714	—	—	—	—	225,714	—	—	—	—	—	—	225,714
固定資産の除売却	—	—	△ 14,112	14,004	53	—	△ 0	△ 54	—	—	—	—	—	—	△ 54
減価償却	—	—	—	△ 297,839	—	—	—	△ 297,839	—	—	—	—	—	—	△ 297,839
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	△ 192	—	△ 162	—	△ 354	—	—	—	—	—	—	△ 354
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額															
(1)　利益処分又は損益の処理															
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64,916	7,443	△ 72,360	—	—	—
前中期目標期間からの繰越し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国庫納付金の納付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)　その他															
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,765	33,765	33,765	33,765
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	20,315	—	—	—	—	20,315	△ 25,427	—	—	5,112	5,112	△ 20,315	—
目的積立金取崩額	—	—	21,129	—	—	—	—	21,129	—	△ 32,864	—	11,735	11,735	△ 21,129	—
当期変動額合計	—	—	253,047	△ 284,027	53	△ 162	△ 0	△ 31,089	△ 25,427	32,052	7,443	△ 21,747	50,612	△ 7,679	△ 38,769
当期末残高	6,317,529	6,317,529	4,003,686	△ 4,854,389	—	△ 2,755	△ 870	△ 854,329	85,848	106,001	848,166	50,612	50,612	1,090,629	6,553,829

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	449,812
人件費支出	△	1,360,474
その他の業務支出	△	143,364
運営費交付金収入		1,475,177
授業料収入		385,439
入学金収入		23,894
検定料収入		7,607
受託研究収入		15,819
共同研究収入		16,135
受託事業等収入		16,555
手数料収入		59
補助金等収入		94,442
補助金等の精算による返還金の支出	△	446
寄附金収入		10,350
財産の賃貸等による収入		27,961
その他の収入		38,916
科学研究費助成事業等預り金の増減額	△	148
小計		158,114
業務活動によるキャッシュ・フロー		158,114
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	200,000
定期預金の払戻による収入		200,000
有形固定資産の取得による支出	△	288,855
施設費による収入		260,028
小計	△	28,827
利息及び配当金の受取額		110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	28,717
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	39,191
小計	△	39,191
利息の支払額	△	3,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	42,679
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額		86,717
Ⅵ　資金期首残高		619,994
Ⅶ　資金期末残高		706,711

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			50,612,830
当期総利益		50,612,830	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		13,128,494	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	37,484,336	37,484,336	50,612,830

注　記　事　項

【重要な会計方針】

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２～47年
構築物	２～53年
工具器具備品	２～10年
船舶	２～７年
車両運搬具	２～６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した資産については、令和４年度以前の購入分は当該受託研究等期間を耐用年数とし、令和５年度以降の購入分は上記、法人税法上の耐用年数を基準としております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については８年、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

７．財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

１．賞与引当金の見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与の見積額は60,106千円です。

２．退職給付引当金の見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は851,432千円です。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	706,711千円
資金期末残高	706,711千円

２．重要な非資金取引の内容

当期に受け入れた現物寄附の額は4,290千円です。

ファイナンス・リースによる資産の取得は9,691千円です。

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	2,225,937千円
⑵　（控除）自己収入等	△ 617,388千円
業務費用合計	1,608,548千円

２．資本剰余金を減額したコスト等　262,524千円

３．機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	12千円
政府出資等の機会費用	77,263千円

４．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　1,948,349千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率10年利付政府保証債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

【金融商品の時価等に関する事項】

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は預金、公債等とし、株式等は保有しない方針であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における当法人の金融商品は、「現金及び預金」・「未払金」であります。

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。　（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
108,104	△ 12,547	95,556	100,957

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和７年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
16,107	13,503 (12,547)	—

㈱　「賃貸費用」には減価償却相当額が含まれており、当該金額は（　）で内数として記載しております。

【資産除去債務】

１．資産除去債務の概要

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.257％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,202千円
時の経過による調整額	162千円
期末残高	7,364千円

【会計上の見積りに関する事項】

記載すべき事項はありません。

【退職給付関係】

当法人は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は8,185千円であります。

【重要な債務負担行為】

記載すべき事項はありません。

【重要な後発事象】

記載すべき事項はありません。

国立大学法人琉球大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人琉球大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

沖縄県中頭郡西原町字千原１番地
国立大学法人琉球大学　学長　喜納　育江

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土地		29,957,260,278	
建物	113,983,807,488		
減価償却累計額	−22,287,472,388		
減損損失累計額	−2,059,125	91,694,275,975	
構築物	9,398,924,535		
減価償却累計額	−2,577,484,625	6,821,439,910	
機械装置	27,521,972		
減価償却累計額	−27,521,967	5	
工具器具備品	34,516,625,625		
減価償却累計額	−15,582,214,483	18,934,411,142	
図書		3,751,502,356	
美術品・収蔵品		105,333,871	
船舶	10,740,100		
減価償却累計額	−10,740,093	7	
車両運搬具	100,352,630		
減価償却累計額	−75,990,986	24,361,644	
建設仮勘定		503,272,000	
有形固定資産合計		151,791,857,188	
２　無形固定資産			
特許権等		13,192,242	
特許仮勘定		30,380,476	
電話加入権		2,432,000	
ソフトウェア		219,537,217	
その他無形固定資産		4,283,773	
無形固定資産合計		269,825,708	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		248,338,000	
破産更生債権等	121,435,990		
徴収不能引当金	−121,435,990	—	
預託金		277,950	
投資その他の資産合計		248,615,950	
固定資産合計			152,310,298,846
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		11,821,021,405	
未収学生納付金収入		185,073,400	

未収附属病院収入	4,335,356,159			
徴収不能引当金	−30,593,413	4,304,762,746		
たな卸資産		8,177,852		
医薬品及び診療材料		290,711,962		
前渡金		60,609,359		
前払費用		186,970		
未収収益		116,136		
立替金		1,652,321		
その他未収入金		1,738,634,861		
流動資産合計			18,410,947,012	
資産合計				170,721,245,858
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等㈜		1,336,748,008		
長期寄附金債務㈜		148,338,000		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		62,368,600		
長期借入金		21,183,045,026		
退職給付引当金		1,380,970,272		
資産除去債務		266,502,847		
長期リース債務		4,215,123,970		
その他固定負債		3,361,513,594		
固定負債合計			31,954,610,317	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務㈜		334,325,428		
預り施設費㈜		500,144,000		
預り補助金等㈜		67,752,238		
寄附金債務㈜		1,395,789,799		
前受受託研究費㈜		369,490,246		
前受共同研究費㈜		91,461,345		
前受受託事業費等㈜		63,851,192		
前受金		123,199,610		
科学研究費助成事業等預り金		215,274,842		
預り金		366,227,344		
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		48,828,065		
一年以内返済予定長期借入金		667,523,717		
リース債務		875,965,893		
未払金		8,280,436,730		
未払費用		40,857,433		
前受収益		5,721,804		
未払消費税等		33,289,400		
賞与引当金		13,895,602		
流動負債合計			13,494,034,688	
負債合計				45,448,645,005
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		14,848,958,355		
資本金合計			14,848,958,355	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		108,859,900,043		
減価償却相当累計額（−）㈜		−16,269,246,989		
減損損失相当累計額（−）㈜		−2,059,125		
利息費用相当累計額（−）㈜		−42,947,556		
除売却差額相当累計額（−）㈜		−533,625,193		
資本剰余金合計			92,012,021,180	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金㈜		12,136,471,590		
教育・研究・診療・積立金㈜		522,911,647		
積立金		6,798,775,784		
当期未処理損失		−1,046,537,703		
（うち、当期総損失　−1,046,537,703）				
利益剰余金合計			18,411,621,318	
純資産合計				125,272,600,853
負債純資産合計				170,721,245,858

㈜　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費		2,412,502,615		
研究経費		1,946,606,495		
診療経費				
材料費	10,109,889,229			
委託費	1,201,096,847			
設備関係費	3,296,746,336			
研修費	5,546,814			
経費	2,023,884,538	16,637,163,764		
教育研究支援経費		380,122,068		
受託研究費		1,134,781,693		
共同研究費		165,057,066		
受託事業費		419,255,075		
役員人件費		113,438,179		
教員人件費				
常勤教員給与	8,404,802,651			
非常勤教員給与	653,311,004	9,058,113,655		
職員人件費				
常勤職員給与	6,612,184,322			
非常勤職員給与	5,897,049,423	12,509,233,745	44,776,274,355	
一般管理費			2,535,808,415	
財務費用				
支払利息		273,682,123		
為替差損		1,560,077	275,242,200	
雑損			10,350,009	
経常費用合計				47,597,674,979
経常収益				
運営費交付金収益(注)			14,108,272,277	
授業料収益(注)			3,846,619,055	
入学金収益(注)			515,457,600	
検定料収益			103,918,600	
附属病院収益			20,395,714,374	
受託研究収益(注)			1,370,716,896	
共同研究収益(注)			185,233,232	
受託事業等収益(注)			436,061,679	
寄附金収益(注)			622,129,614	
施設費収益			1,204,466,591	
補助金等収益(注)			1,440,714,100	
財務収益				
受取利息		3	3	
雑益				
講習料収入		15,958,630		
財産貸付料収入		176,456,467		
寄宿料収入		176,232,749		
版権特許権収入		3,586,144		
農場演習林収入		6,903,824		
刊行物売払代収入		208,522		
不用物品売払代収入		463,325		
実施料収入		22,835,688		
手数料収入		27,119,098		
研究関連収入		116,220,731		
その他収入		666,482,381	1,212,467,559	
経常収益合計				45,441,771,580
経常損失				2,155,903,399
臨時損失				
固定資産除却損			99,693,235	
その他の臨時損失			7,000,000	106,693,235
臨時利益				
補助金等収益			501,021	
固定資産売却益			28,824,675	
徴収不能引当金戻入益			3,825,173	
賞与引当金戻入益			322,422	
償却債権取立益			295,630	
その他臨時利益			5,563,156	39,332,077
当期純損失				2,223,264,557

前中期目標期間繰越積立金取崩額㈜	1,176,675,294
目的積立金取崩額㈜	51,560
当期総損失	1,046,537,703

㈜　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益（当期総損失）		－1,046,537,703
減価償却相当額	－1,195,906,743	
利息費用相当額	－2,294,676	
除売却差額相当額	－6,055,833	
賞与引当増加相当額	－153,635,037	
退職給付引当増加相当額	236,768,450	
小計		－1,121,123,839
施設費収益相当額		71,895,573,864
その他		—
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		69,727,912,322

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	560,504,857
当期支出額	488,196,143

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	14,872,655,883	14,872,655,883	36,943,317,761	△ 15,147,422,910	△ 2,059,125	△ 40,652,880	△ 453,486,696	21,299,696,150
当期変動額		—						—
Ⅰ　資本金の当期変動額								
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	△ 23,697,528	△ 23,697,528						—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	—	—	71,895,573,864	—	—	—	—	71,895,573,864
固定資産の除売却	—	—	—	74,082,664	—	—	△ 80,138,497	△ 6,055,833
減価償却	—	—	—	△ 1,195,906,743	—	—	—	△ 1,195,906,743
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	△ 2,294,676	—	△ 2,294,676
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
(1)　利益の処分又は損失の処理								
利益処分（又は損失処理）による取り崩し		—						—

(2) その他								
当期純利益（又は当期純損失）		—	—					—
前中期目標期間繰越積立金取崩額		—	12,369,924					12,369,924
目的積立金取崩額		—	8,638,494					8,638,494
当期変動額合計	△ 23,697,528	△ 23,697,528	71,916,582,282	△ 1,121,824,079	—	△ 2,294,676	△ 80,138,497	70,712,325,030
当期末残高	14,848,958,355	14,848,958,355	108,859,900,043	△ 16,269,246,989	△ 2,059,125	△ 42,947,556	△ 533,625,193	92,012,021,180

（単位：円）

Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育・研究・診療・積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
13,442,983,271	531,601,701	6,798,775,784	△ 117,466,463	—	20,655,894,293	56,828,246,326
					—	—
					—	△ 23,697,528
					—	71,895,573,864
					—	△ 6,055,833
					—	△ 1,195,906,743
					—	△ 2,294,676
△ 117,466,463	—	—	117,466,463	—	—	—
—	—	—	△ 2,223,264,557	△ 2,223,264,557	△ 2,223,264,557	△ 2,223,264,557
△ 1,189,045,218	—	—	1,176,675,294	1,176,675,294	△ 12,369,924	—
—	△ 8,690,054	—	51,560	51,560	△ 8,638,494	—
△ 1,306,511,681	△ 8,690,054	—	△ 929,071,240	△ 1,046,537,703	△ 2,244,272,975	68,444,354,527
12,136,471,590	522,911,647	6,798,775,784	△ 1,046,537,703	△ 1,046,537,703	18,411,621,318	125,272,600,853

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	－16,887,322,591
人件費支出	－21,723,759,820
その他の業務支出	－1,915,207,608
運営費交付金収入	14,206,635,000
授業料収入	3,289,713,560
入学金収入	372,132,800
検定料収入	103,918,600
附属病院収入	20,977,811,321
受託研究収入	1,286,423,210
共同研究収入	193,102,980
受託事業等収入	443,892,380
補助金等収入	1,609,697,014
補助金等の精算による返還金の支出	—
寄附金収入	413,127,809
預り科研費の増減額	59,737,742
預り金の増減額	24,847,568
その他業務収入	613,039,583
小計	3,067,789,548
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,067,789,548
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	－57,694,374,282
無形固定資産の取得による支出	－110,110,000
有形固定資産の売却による収入	102,274,396
特許仮勘定の取得による支出	－20,249,243
施設費による収入	35,613,286,748
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	－50,637,198
小計	－22,159,809,579
利息及び配当金の受取額	270,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	－22,159,539,576
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	－66,133,265
長期借入金の返済による支出	－599,813,069
長期借入れによる収入	7,481,499,000
リース債務の返済による支出	－1,012,596,271
小計	5,802,956,395
利息の支払額	－272,540,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,530,415,928
Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金の増加額	－13,561,334,100
Ⅵ　資金期首残高	25,382,355,505
Ⅶ　資金期末残高	11,821,021,405

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失			1,046,537,703
当期総損失		1,046,537,703	
Ⅱ　損失処理額			1,046,537,703
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,046,537,703		
Ⅲ　次期繰越欠損金			—

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和４年２月10日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、ミッション実現加速化経費、特殊要因経費及び補正予算として措置される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、中期目標に記載した一部の事業のうち、学内の規程に従い決定した事業については、業務達成基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～50年
構築物	３～60年
機械装置	４～14年
工具器具備品	２～15年
船舶	４～12年
車両運搬具	３～６年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数としております。

受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和５事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。また、令和４事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78、第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

3　引当金及び見積額の計上基準

⑴　退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、平均残存勤務期間が10年を下回る場合は、一定の年数を見直す予定です。

また、定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、基準第82に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

⑵　徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上しております。

⑶　賞与引当金

運営費交付金以外の財源により雇用される教職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金を財源に雇用される教職員については、「国立大学法人琉球大学運営費交付金取扱要領」にて、賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うものと定めているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4　有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

⑵　その他有価証券

時価のないものについて、移動平均法による原価法を採用しております。

5　収益の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6　たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：低価法

評価方法：移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

7　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8　リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

Ⅱ　貸借対照表関係

1　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	16,376,422,230
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	8,663,148,963
利益剰余金に与える影響額（差引き）	7,713,273,267円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

1,073,964,015円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　148,389,951円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　257,930,132円

9,193,557,365円

2　大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金の担保に供している額

本学が有している土地の一部（8,220,000,000円）、建物（252,971,181円）を担保に供しております。

3　大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証の額

当事業年度における債務保証の総額は、111,196,665円であります。

4　運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は1,367,773,816円であります。

5　運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は10,691,367,333円であります。

Ⅲ　損益計算書関係

1　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	66,133,265円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	9,068,704円
当期総利益に与える影響額（差引き）	57,064,561円

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書関係

1　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,821,021,405円
定期預金	―円
資金期末残高	11,821,021,405円

2　重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得	3,908,751,726円
現物寄附による資産の取得	3,448,751,830円

Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	47,704,368,214円	
⑵　（控除）自己収入等	－28,610,928,937円	
業務費用合計		19,093,439,277円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,121,123,839円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	12,389,406円	
政府出資等の機会費用	1,321,507,447円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	69,364,960円	1,403,261,813円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		―円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		21,617,824,929円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは1.497％であったが、「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和７年４月11日付け７文科高第28号）に基づき、1.485％で計算しております。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは1.497％であったが、「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和７年４月11日付け７文科高第28号）に基づき、1.485％で計算しております。

Ⅵ　減損に関する注記事項

1　減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

2　減損の兆候が認められた固定資産

用　　途	奥の山荘宿泊棟
種　　類	建物
場　　所	沖縄県国頭郡国頭村
帳簿価額	7,760,736円
認められた減損の兆候の概要	当該施設は、琉球大学が保有する課外活動施設の一つで、沖縄本島北端の国頭村にある。この施設は、学生及び教職員の資質の向上を図る研修の場とするとともにレクリエーションの場として福利厚生の増進に寄与することを目的に設置されたが、近年は利用者数が減少している。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	該当なし
減損を認識しなかった根拠	利用者数が減少しているものの今後も引き続き使用していくことから、琉球大学減損会計処理要領第11条第１号に該当しないため。

用　　途	合宿研修施設
種　　類	建物
場　　所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価額	4,932,067円
認められた減損の兆候の概要	当該施設は、本学の学生が課外活動（合宿研修）のために利用することを目的として設置されたが、近年は利用者数が減少している。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	（概要）衛生設備、給排水設備 （理由）当該建物の目的と使用形態から、関連性が深いと判断したため。
減損を認識しなかった根拠	利用者数が減少しているものの今後も引き続き使用していくことから、琉球大学減損会計処理要領第11条第１号に該当しないため。

用　　途	演習林宿泊棟
種　　類	建物
場　　所	沖縄県国頭郡国頭村
帳簿価額	10,241,024円
認められた減損の兆候の概要	当該施設は、与那フィールドの利用者へ向けた宿泊施設として設置されたが、近年は利用者数が減少している。

複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	（概要）衛生設備、電気設備、冷房・暖房設備、身障者トイレ （理由）当該建物の目的と使用形態から、関連性が深いと判断したため。
減損を認識しなかった根拠	利用者数が減少しているものの今後も引き続き使用していくことから、琉球大学減損会計処理要領第11条第１号に該当しないため。

用　　途	上原キャンパス病院、医学部跡地
種　　類	土地、建物、構築物
場　　所	沖縄県西原町
帳簿価額	土地　3,166,366,763円　建物　2,033,142,118円
	構築物　103,388,515円　リース建物　411,672,427円
認められた減損の兆候の概要	上原キャンパスの病院及び医学部については、病院が令和７年１月､医学部が令和７年４月に西普天間キャンパスに移転した。移転後の跡地利用については検討の段階であるものの、移転後はこれまでの使用実態からは大きく変化することが想定される。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	建物に付随する資産を一体として判断した。
減損を認識しなかった根拠	跡地利用について検討の段階であり、琉球大学減損会計処理要領第11条第１号に該当しないため。

３　翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用　　途	千原団地敷地、石嶺職員宿舎敷地及び志真志職員宿舎敷地の一部
種　　類	土地及び建物
場　　所	沖縄県中頭郡西原町　外
帳簿価額	土地　1,432,604,945円　建物　10,254,436円
使用しなくなる日	令和７年度以降の特定の日（未定）
使用しないという決定を行った経緯及び理由	本学の未利用地等の売却計画に基づき譲渡を行うこととしているため。
将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額	使用しなくなる日が未定であるため、算出していない。

Ⅶ　資産除去債務

１．資産除去債務の内容	石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト除去及び、放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律に基づく放射化物の処分に要する費用	
２．支出発生までの見込期間適用した割引率等の前提条件	見込期間	会計基準適用事業年度期首時点における対象資産の残存耐用年数
	割引率	会計基準適用事業年度末時点の国債のレートをもとに、残存耐用年数に応じて補間した割引率
３．資産除去債務の総額の期中における増減内容	期首残高	263,325,278円
	資産の取得に伴う増加額	―円
	時の経過による増加額	3,177,569円
	資産除去債務履行による減少額	―円
	期末残高	266,502,847円

Ⅸ　重要な債務負担行為

件　　名	契　約　金　額	うち翌期以降支払額
琉球大学西普天間キャンパス警備業務委託	109,956,000円	76,379,004円
循環器系Ｘ線診断装置（Azurion 7 B12）４年保守　一式	68,200,000円	53,991,666円
琉球大学（西普天間）体育館新営工事	468,600,000円	196,845,000円
携帯端末（スマートフォン）外　一式	350,743,932円	338,217,363円
琉球大学（西普天間）体育館新営電気設備工事	75,570,000円	32,670,000円
磁気共鳴断層撮影装置　MAGNETOM Avanto Fitフルメンテナンス３年保守　一式	52,800,000円	39,600,000円
琉球大学（西普天間）健康医療プラザ新営工事	165,000,000円	66,000,000円
統合ＩＤ管理システム　一式	94,820,000円	94,820,000円
琉球大学病院清掃業務	168,580,500円	134,241,360円
琉球大学西普天間キャンパス情報入出力運用支援サービス	155,382,549円	146,403,465円
琉球大学（西普天間）建築設備総合保全業務	500,500,000円	467,400,560円
琉球大学（西普天間）医学部Ａ棟等搬送設備保全業務	70,059,000円	69,397,350円

オープンアクセス加速化事業　研究データ基盤ストレージ　一式	129,910,000円	129,910,000円
看護衣等賃貸借及び洗濯業務委託	237,379,527円	225,252,054円
院内・院外洗濯及び寝具等賃貸借業務委託	108,655,869円	86,794,906円
西普天間キャンパス駐車場管理業務	412,665,000円	402,600,000円
キャンパス情報システム	746,875,800円	746,875,800円
外来看護補助業務	60,327,575円	60,327,575円
夜間看護補助業務	56,696,062円	56,696,062円
琉球大学医学部及び病院医療用廃棄物処理業務	87,155,689円	87,155,689円

Ⅹ　金融商品関係

1　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有しております。また、この他に、現物寄附で受け入れた株式を寄附目的遂行のためその他有価証券として保有・運用しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院、学生寮及び国際交流会館の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、現金及び預金、その他未収入金、未収学生納付金収入、未収附属病院収入、立替金、科学研究費助成事業等預り金、預り金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、破産更生債権等については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	100,000,000円	99,380,000円	△620,000円
⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（＊２）	(111,196,665)円	(110,837,277)円	(△359,388)円
⑶　長期借入金（＊２）	(21,850,568,743)円	(20,225,982,382)円	(△1,624,586,361)円
⑷　リース債務	(5,091,089,863)円	(5,192,153,098)円	(101,063,235)円

（＊１）負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（＊２）一年以内の返済または償還予定分を含めております。

（注１）市場価格のない株式等は次のとおりです。　（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	148,338,000

（注２）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価については相場価格を用いて評価しております。本学が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び　⑶　長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

⑷　リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅺ　賃貸等不動産関係

当法人は、沖縄県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅻ　退職給付関係

1　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2　確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,078,503,504円
勤務費用	141,069,946円
利息費用	17,212,790円
数理計算上の差異の当期発生額	－66,622,216円
過去勤務費用の当期発生額	―円
退職給付の支払額	－60,548,292円
期末における退職給付債務	1,109,615,732円

⑵　退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型の退職給付債務	1,109,615,732円
未認識過去勤務費用	56,722,960円
未認識数理計算上の差異	214,631,580円
退職給付引当金	1,380,970,272円

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用	141,069,946円
利息費用	17,212,790円
数理計算上の差異の当期費用処理額	－11,928,162円
過去勤務費用の当期費用処理額	－9,590,625円
合計	136,763,949円

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	2.1％

３　退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額	111,974,033円

Ⅻ　重要な後発事象

該当事項はありません。

ⅩⅣ　収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益20,395百万円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

国立大学法人政策研究大学院大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人政策研究大学院大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。なお、同法第38条第４項の規定により附属明細書その他主務省令で定める書類は、(http://www.grips.ac.jp/jp/about/disclose/houteikoukaijouhou_1/）で公告しています。

令和７年10月17日

東京都港区六本木７―22―１
国立大学法人政策研究大学院大学
学長　大田　弘子

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土地	18,350,701,443		
建物	8,881,246,999		
減価償却累計額	△ 4,785,899,575	4,095,347,424	
構築物	249,184,947		
減価償却累計額	△ 190,406,376	58,778,571	
機械装置	7,288,011		
減価償却累計額	△ 7,288,010	1	
工具器具備品	339,059,966		
減価償却累計額	△ 323,323,338	15,736,628	
図書		1,060,350,167	
有形固定資産合計		23,580,914,234	
２　無形固定資産			
ソフトウェア		6,473,580	
電話加入権		1,392,300	
無形固定資産合計		7,865,880	
固定資産合計			23,588,780,114
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		2,376,279,694	
未収学生納付金収入		728,500	
未収入金		445,760,849	
その他の流動資産		19,494,573	
流動資産合計			2,842,263,616
資産合計			26,431,043,730
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈜		17,975,994	
長期前受受託研究費㈜		9,233,438	
長期前受受託事業費等㈜		42,926,300	
固定負債合計			70,135,732

Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務㊟		4,161,805		
預り補助金等㊟		131,448,676		
寄附金債務㊟		492,724,670		
前受受託研究費㊟		93,222,691		
前受共同研究費㊟		9,518,348		
前受受託事業費等㊟		217,305,622		
前受金		17,578,576		
預り金		148,203,821		
未払金		337,659,629		
引当金				
賞与引当金	5,385,907	5,385,907		
流動負債合計			1,457,209,745	
負債合計				1,527,345,477
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		17,506,800,000		
資本金合計			17,506,800,000	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		9,959,172,214		
減価償却相当累計額（△）㊟		△ 4,681,933,966		
減損損失相当累計額（△）㊟		△ 1,259,700		
除売却差額相当累計額（△）㊟		△ 655,070		
資本剰余金合計			5,275,323,478	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金㊟		523,979,788		
教育研究積立金㊟		348,448,559		
積立金		1,086,288,351		
当期未処分利益		162,858,077		
（うち当期総利益　162,858,077）				
利益剰余金合計			2,121,574,775	
純資産合計				24,903,698,253
負債純資産合計				26,431,043,730

㊟　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記

1　運営費交付金にて措置される賞与引当金見積額　74,514,309円

2　運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額　631,623,898円

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費		176,416,696		
研究経費		250,472,370		
教育研究支援経費		294,676,062		
受託研究費		93,961,589		
共同研究費		1,493,189		
受託事業費等		139,401,413		
役員人件費		74,574,456		
教員人件費				
常勤教員給与	764,642,944			
非常勤教員給与	48,210,153	812,853,097		
職員人件費				
常勤職員給与	578,214,214			
非常勤職員給与	255,258,681	833,472,895	2,677,321,767	
一般管理費			379,700,144	
雑損			81,135	
経常費用合計				3,057,103,046

経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,072,286,616	
授業料収益(注)		190,800,650	
入学金収益(注)		63,337,200	
検定料収益		9,006,800	
受託研究収益(注)		98,088,942	
共同研究収益(注)		1,711,652	
受託事業等収益(注)		212,141,845	
補助金等収益(注)		197,727,877	
寄附金収益(注)		161,910,917	
財務収益			
受取利息	1,478,837	1,478,837	
雑益			
研究関連収入	9,173,381		
施設等貸付料	12,049,095		
寄宿料収入	42,560,261		
文献複写収入	349,374		
その他の雑収入	33,764,566	97,896,677	
経常収益合計			3,106,388,013
経常利益			49,284,967
臨時損失			
固定資産除却損		5	5
当期純利益			49,284,962
目的積立金取崩額(注)			74,236,840
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			39,336,275
当期総利益			162,858,077

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：円）

当期総利益		162,858,077	
減価償却相当額	△ 149,106,731		
除売却差額相当額	△ 1		
賞与引当増加相当額	△ 4,205,650		
退職給付引当増加相当額	△ 78,654,148		
小計		△ 231,966,530	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 69,108,453

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は５名、46,585,437円になっております。

科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：円）

当期受入額	107,781,892
当期支出額	69,155,874

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	3,057,103,051	
⑵　（控除）自己収入等	△ 833,869,210	
業務費用合計		2,223,233,841
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		231,966,530
Ⅲ　機会費用		
政府出資の機会費用	312,129,670	312,129,670
Ⅳ　（控除）国庫納付額		0
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		2,767,330,041

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

１　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算している。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	17,506,800,000	17,506,800,000	9,926,474,714	△ 4,533,482,304	△ 1,259,700	—	5,391,732,710
当期変動額							
Ⅰ　資本金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—
固定資産の除売却	—	—	—	655,069	—	△ 655,070	△ 1
減価償却	—	—	—	△ 149,106,731	—	—	△ 149,106,731

Ⅲ　利益剰余金の当期変動額							
⑴　利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—
⑵　その他							
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	32,697,500	—	—	—	32,697,500
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	32,697,500	△ 148,451,662	—	△ 655,070	△ 116,409,232
当期末残高	17,506,800,000	17,506,800,000	9,959,172,214	△ 4,681,933,966	△ 1,259,700	△ 655,070	5,275,323,478

（単位：円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究積立金	積　立　金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
596,013,563	270,989,975	1,086,288,351	151,695,424	—	2,104,987,313	25,003,520,023
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	△ 1
—	—	—	—	—	—	△ 149,106,731
—	151,695,424	—	△ 151,695,424	—	—	—
—	—	—	49,284,962	49,284,962	49,284,962	49,284,962
△ 72,033,775	—	—	39,336,275	39,336,275	△ 32,697,500	—
—	△ 74,236,840	—	74,236,840	74,236,840	—	—
△ 72,033,775	77,458,584	—	11,162,653	162,858,077	16,587,462	△ 99,821,770
523,979,788	348,448,559	1,086,288,351	162,858,077	162,858,077	2,121,574,775	24,903,698,253

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
施設費	7,954,944,228	—	—	7,954,944,228	
目的積立金	1,821,495,131	—	—	1,821,495,131	
前中期目標期間繰越積立金	147,833,355	32,697,500	—	180,530,855	
承継資産	2,202,000	—	—	2,202,000	
合　　計	9,926,474,714	32,697,500	—	9,959,172,214	

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	810,875,759
人件費支出	△	2,143,456,965
その他の業務支出	△	368,829,350
運営費交付金収入		2,067,733,000
授業料収入		186,082,450
入学金収入		64,747,200
検定料収入		9,006,800
受託研究収入		169,841,438
共同研究収入		9,270,000
受託事業等収入		186,551,914
補助金等収入		200,710,960
補助金等の精算による返還金の支出	△	7,301,172
寄附金収入		175,394,957
その他の業務収入		111,297,751
預り金の増減		239,875,419
小計		90,048,643
業務活動によるキャッシュ・フロー		90,048,643
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	55,982,513
定期預金の払戻による収入		900,000,000
小計		844,017,487
利息及び配当金の受取額		1,478,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		845,496,324
Ⅲ　資金増加額		935,544,967
Ⅳ　資金期首残高		1,440,734,727
Ⅴ　資金期末残高		2,376,279,694

注記

Ⅰ　資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,376,279,694円
定期預金	0円
資金期末残高	2,376,279,694円

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			162,858,077
当期総利益		162,858,077	
Ⅱ　利益処分額			
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究積立金	162,858,077	162,858,077	162,858,077

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費については費用進行基準を、また、ミッション実現加速化経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建　　物　８～47年
構　築　物　10～50年
機械装置　　10年
工具器具備品　３～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）に該当する資産の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

４　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83条に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6　消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

金融商品の時価等の注記

1．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。
2．金融商品の時価等に関する事項
　現金は注記を省略しており、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

賃貸等不動産の時価等の注記

　当法人は東京都中野区に寄宿舎（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,191,680,500	△ 16,815,656	1,174,864,844	1,506,134,053

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
（注２）　当期増減額の主な要因は、減価償却による減少であります。
（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

　また、賃貸等不動産に関する令和７年３月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
42,560,261	42,317,066	—

退職給付の注記

1．採用している退職給付制度の概要
　当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
2．退職等年金給付制度
　退職等年金給付制度への要拠出額は、7,892千円となっております。

重要な債務負担行為

（単位：円）

件名	契約金額	うち令和７年度以降支出額
政策研究大学院大学キャンパスネットワークシステム一式	1,038,318,270	249,260,000

重要な後発事象

　重要な後発事象は発生しておりません。

国立大学法人総合研究大学院大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

　国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人総合研究大学院大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日　　神奈川県三浦郡葉山町上山口字間門1560番35
国立大学法人総合研究大学院大学　学長　永田　　敬

１．貸借対照表（令和７年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		2,130,000
建物	2,877,327	
減価償却累計額	△ 1,620,375	1,256,951
構築物	252,432	
減価償却累計額	△ 226,163	26,269
工具器具備品	1,034,413	
減価償却累計額	△ 786,251	248,162
図書		291,492
車両運搬具	2,810	
減価償却累計額	△ 2,810	0
有形固定資産合計		3,952,875
2　無形固定資産		
ソフトウェア		11,877
電話加入権		390
無形固定資産合計		12,267
3　投資その他の資産		
減価償却引当特定資産㈱		213,107
敷金・保証金		20
投資その他の資産合計		213,127
固定資産合計		4,178,270
Ⅱ　流動資産		
現金及び預金		687,119
未収入金		9,284
たな卸資産		29
前渡金		8,092
前払費用		6,579
流動資産合計		711,105
資産合計		4,889,376

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)		69,658	
長期未払金		1,155	
固定負債合計		70,813	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)		17,319	
寄附金債務(注)		61,771	
前受受託研究費(注)		3,548	
前受共同研究費(注)		143	
前受受託事業費等(注)		411	
前受金		2,167	
預り金		2,583	
預り補助金等(注)		208,084	
科学研究費助成事業等預り金		47,622	
未払金		204,958	
未払消費税等		3,278	
流動負債合計		551,890	
負債合計			622,703
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	4,143,907		
資本金合計		4,143,907	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	1,219,900		
減価償却相当累計額（△）(注)	△　1,757,216		
除売却差額相当累計額（△）(注)	△　329,860		
資本剰余金合計		△　867,176	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	56,421		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	110,867		
積立金	751,738		
当期未処分利益	70,913		
（うち当期総利益）	(70,913)		
利益剰余金合計		989,941	
純資産合計			4,266,672
負債純資産合計			4,889,376

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

２．損益計算書（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	1,040,599		
研究経費	66,553		
教育研究支援経費	211,440		
受託研究費	17,751		
共同研究費	4,265		
受託事業費等	28,488		
役員人件費	59,308		
教員人件費	325,543		
職員人件費	436,599	2,190,550	
一般管理費		157,739	
財務費用			
支払利息	221	221	
経常費用合計			2,348,511
経常収益			
運営費交付金収益（注１）		1,850,890	
授業料収益		237,916	
入学金収益（注１）		38,267	
検定料収益		8,017	
受託研究収益（注１）		22,654	
共同研究収益（注１）		4,691	
受託事業等収益（注１）		28,533	
寄附金収益（注１）		13,422	
補助金等収益（注１）		171,875	
施設費収益		4,799	
財務収益			
受取利息	227		
有価証券利息	222		
為替差益	121	571	

雑益			
財産貸付料収入	1,607		
手数料収入	228		
文献複写料収入	36		
研究関連収入（注１）	30,518		
その他の雑益	357	32,748	
経常収益合計			2,414,389
経常利益			65,878
臨時損失			
固定資産除却損		312	312
当期純利益			65,565
目的積立金取崩額（注１）			3,823
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注１）			1,524
当期総利益			70,913

（注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注２）　資本剰余金を減額したコスト等　（単位：千円）

当期総利益		70,913	
減価償却相当額	△ 81,003		
除売却差額相当額	△ 1,018		
賞与引当増加相当額	△ 961		
退職給付引当増加相当額	△ 19,069		
小計		△ 102,053	
施設費収益相当額		51,000	
その他		61,123	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			80,983

（注３）　科学研究費助成事業等　（単位：千円）

当期受入額	244,201
当期支出額	141,740

３．純資産変動計算書（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：千円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金				Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	4,143,907	4,143,907	1,107,776	△ 1,711,022	△ 294,031	△ 897,278	108,674	89,062	652,244	135,517	—	985,499	4,232,129
当期変動額													
Ⅰ　資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			112,123			112,123							112,123
固定資産の除売却				34,810	△ 35,829	△ 1,018							△ 1,018
減価償却				△ 81,003		△ 81,003							△ 81,003
Ⅱ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
(1)　利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								36,023	99,494	△ 135,517		—	—

(2)　その他													
当期純利益（又は当期純損失）										65,565	65,565	65,565	65,565
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 52,253			1,524	1,524	△ 50,728	△ 50,728
目的積立金取崩額								△ 14,218		3,823	3,823	△ 10,395	△ 10,395
当期変動額合計	—	—	112,123	△ 46,193	△ 35,829	30,101	△ 52,253	21,805	99,494	△ 64,604	70,913	4,442	34,543
当期末残高	4,143,907	4,143,907	1,219,900	△ 1,757,216	△ 329,860	△ 867,176	56,421	110,867	751,738	70,913	70,913	989,941	4,266,672

※　資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
無償譲与	390	—	—	390	
施設費	474,478	51,000	—	525,479	
目的積立金	632,907	61,123	—	694,030	
合計	1,107,776	112,123	—	1,219,900	

４．キャッシュ・フロー計算書（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー：	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,151,908
人件費支出	△ 827,771
その他の業務支出	△ 136,569
運営費交付金収入	1,855,812
授業料収入	146,428
入学金収入	36,293
検定料収入	8,017
受託研究収入	30,015
受託研究の精算による返還金の支出	△ 4,092
受託事業等収入	33,007
受託事業等の精算による返還金の支出	△ 4,788
補助金等収入	423,092
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,562
寄附金収入	26,062
財産貸付料収入	1,719
手数料収入	228
文献複写料収入	34
研究関連収入	30,808
科学研究費助成事業等預り金の増減額	△ 2,886
その他収入	357
小計	455,298
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	455,298
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー：	
定期預金の預入による支出	△ 1,350,000
定期預金の払戻による収入	1,350,000
有形固定資産の取得による支出	△ 190,341
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 48,765
施設費による収入	55,800
小計	△ 183,307
利息及び配当金の受取額	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,857
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー：	
リース債務の返済による支出	△ 10,336
小計	△ 10,336
利息の支払額	△ 221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,557
Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金増加額	261,883
Ⅵ　資金期首残高	425,235
Ⅶ　資金期末残高	687,119

５．利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		70,913,298
当期総利益	70,913,298	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	34,889,501	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	36,023,797	70,913,298

６．注記事項

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年６月13日最終改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

⑴　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）のうち、教育研究組織改革分、障害学生支援分及び学術情報流通活性化分については業務達成基準を採用しております。また、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

⑵　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	２～15年
車両運搬具	３～６年

なお、受託研究収入により購入した資産については、当該受託研究期間の終了後も使用する予定である償却資産は法人税法上の耐用年数、当該研究の終了後に他の目的で使用することが困難な場合は、当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

⑷　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

⑸　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）を採用しております。

⑹　収益及び費用の計上基準

①　検定試験等のサービスに係る収益

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

⑺　たな卸資産の評価基準及び評価方法

①　評価基準

低価法を採用しております。

②　評価方法

最終仕入原価法により行っております。

但し、金券類については個別法によっております。

⑻　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑼　リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

⑽　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

⑾　財務諸表及び附属明細書（利益の処分に関する書類（案）を除く）端数処理

財務諸表及び附属明細書（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

（貸借対照表関係）

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は469,778千円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は48,697千円です。

（損益計算書関係）

固定資産除却損の内訳は以下の通りです。

建物付属設備　89千円

工具器具備品　223千円

計　312千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　687,119千円

資金期末残高　687,119千円

⑵　重要な非資金取引は以下のとおりです。

現物寄附による資産の取得　5,047千円

減価償却引当特定資産による有価証券の取得　103,513千円

（固定資産の減損に係る注記事項）

⑴　減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

⑵　減損の兆候が認められた固定資産

用　途	種　類	場　所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、借入れによる資金調達は行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規程に基づき、預金、A格以上の社債を保有しております。

なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人総合研究大学院大学資金管理要綱に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や資金運用業務の実施状況を監視するため、役員会に報告しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　減価償却引当特定資産（＊１）	213,107	210,718	2,389

（＊１）減価償却引当特定資産には、預金109,748千円が含まれております。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は有価証券及び預金で構成されております。

このうち有価証券は国債、地方債及び社債であり相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

また、預金は帳簿価額をもって時価としております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係）

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用：		
⑴　損益計算書上の費用	2,348,823	
⑵　（控除）自己収入等	△　351,256	
業務費用合計		1,997,567
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		102,053
Ⅲ　機会費用		
政府出資の機会費用	39,596	39,596
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		2,139,217

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和７年４月11日付け７文科高第28号）に基づき、1.485％で計算しています。

（収益認識関係）

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴ 収益の分解情報

当法人は教育・研究及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、検定試験等による検定料収益8,017千円であります。

⑵ 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶ 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

石川県能美市旭台１丁目１番地
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学長　寺野　　稔

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		1,462,991,435
建物	20,887,261,640	
減価償却累計額	−13,183,940,418	7,703,321,222
構築物	499,689,486	
減価償却累計額	−480,507,394	19,182,092
機械装置	173,471,550	
減価償却累計額	−173,233,844	237,706
工具器具備品	13,903,874,721	
減価償却累計額	−11,149,112,270	2,754,762,451
図書		988,936,882
美術品・収蔵品		22,722,049
車両運搬具	70,199,251	
減価償却累計額	−40,276,185	29,923,066
建設仮勘定		28,732,000
有形固定資産合計		13,010,808,903
2　無形固定資産		
特許権		22,793,381
特許権仮勘定		45,298,313
ソフトウェア		59,102,736
電話加入権		280,350
無形固定資産合計		127,474,780
3　投資その他の資産		
減価償却引当特定資産（注１）		468,300,000
長期貸付金		97,000
長期前払費用		1,515,599
差入保証金		79,948,800
長期性預金		300,000,000
投資その他の資産合計		849,861,399
固定資産合計		13,988,145,082
Ⅱ　流動資産		
現金及び預金		3,709,642,334
未収金		
未収学生納付金収入	8,510,164	
その他未収金	40,689,358	49,199,522
たな卸資産		19,089,345
前渡金		988,110
前払費用		70,511,228

未収収益	407,304		
短期貸付金	317,000		
立替金	4,509,449		
流動資産合計		3,854,664,292	
資産合計			17,842,809,374
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等（注１）	462,909,489		
資産除去債務	95,659,953		
長期未払金	1,001,060,227		
固定負債合計		1,559,629,669	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務（注１）	669,857,796		
預り補助金等（注１）	187,623,150		
寄附金債務（注１）	248,234,693		
前受受託研究費（注１）	201,202,317		
前受共同研究費（注１）	132,644,410		
前受受託事業費等（注１）	3,620,414		
前受金	2,215,400		
預り金	168,416,111		
未払金	1,627,288,853		
未払消費税等	30,385,800		
流動負債合計		3,271,488,944	
負債合計			4,831,118,613
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	16,017,648,381		
資本金合計		16,017,648,381	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	6,953,868,253		
減価償却相当累計額（－）（注１）	－13,899,633,833		
減損損失相当累計額（－）（注１）	－253,650		
利息費用相当累計額（－）（注１）	－6,489,044		
除売却差額相当累計額（－）（注１）	－710,411,317		
資本剰余金合計		－7,662,919,591	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注１）	1,016,138,463		
目的積立金（注１）	258,514,321		
積立金	2,944,872,390		
当期未処分利益	437,436,797		
（うち当期総利益　437,436,797）			
利益剰余金合計		4,656,961,971	
純資産合計			13,011,690,761
負債純資産合計			17,842,809,374

注１）　国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注２）　運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額　2,096,604,604円

注３）　運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額　126,210,554円

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費		733,855,024	
研究経費		995,967,586	
教育研究支援経費		1,242,208,246	
受託研究費		434,134,212	
共同研究費		236,038,484	
受託事業費等		64,163,828	
役員人件費		81,593,699	
教員人件費			
常勤教員人件費	1,711,824,947		
非常勤教員人件費	34,252,442	1,746,077,389	
職員人件費			
常勤職員人件費	1,055,089,643		
非常勤職員人件費	317,355,319	1,372,444,962	6,906,483,430

一般管理費		462,663,910	
財務費用			
支払利息	36,450,247		
為替差損	150,962	36,601,209	
雑損		1,093,200	
経常費用合計			7,406,841,749
経常収益			
運営費交付金収益（注１）		5,533,139,912	
授業料収益		529,554,899	
入学金収益（注１）		94,836,600	
検定料収益		22,760,400	
受託研究収益(注１)		460,468,627	
共同研究収益(注１)		263,284,313	
受託事業等収益（注１）		64,074,566	
施設費収益		11,000,000	
補助金等収益(注１)		377,877,256	
寄附金収益（注１）		238,349,675	
財務収益			
受取利息	407,304	407,304	
雑益			
財産貸付料収益	112,403,949		
刊行物等売払収益	54,143		
科学研究費補助金等間接経費収益	88,890,960		
講習料収益	850,400		
版権料・特許料収益	2,568,485		
手数料収益	259,130		
その他雑益	27,565,732	232,592,799	
経常収益合計			7,828,346,351
経常利益			421,504,602

臨時損失			
固定資産除却損		10,108,345	
固定資産売却損		1	
災害損失		33,388,693	43,497,039
臨時利益			
運営費交付金収益（注１）		13,136,204	
施設費収益		20,012,000	33,148,204
当期純利益			411,155,767
前中期目標期間繰越積立金取崩額			26,281,030
当期総利益			437,436,797

注１）　国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注２）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		437,436,797	
減価償却相当額	－487,043,770		
利息費用相当額	－803,752		
賞与引当増加相当額	－2,783,691		
退職給付引当増加相当額	17,013,257		
小計		－473,617,956	
施設費収益相当額		69,630,000	
その他		29,004,800	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			62,453,641

注３）　科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	307,581,149
当期支出額	281,445,008

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金（資本金合計）	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	16,017,648,381	6,855,233,453	－13,412,590,063	－253,650	－5,685,292	－710,411,317	－7,273,706,869
当期変動額							
Ⅰ　資本金の当期変動額							—

Ⅱ　資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得		98,634,800					98,634,800
減価償却			−487,043,770				−487,043,770
時の経過による資産除去債務の増加					−803,752		−803,752
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額							
⑴　利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立							—
⑵　その他							
当期純利益（又は当期純損失）							—
前中期目標期間繰越積立金取崩額							—
当期変動額合計	—	98,634,800	−487,043,770	—	−803,752	—	−389,212,722
当期末残高	16,017,648,381	6,953,868,253	−13,899,633,833	−253,650	−6,489,044	−710,411,317	−7,662,919,591

（単位：円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
1,071,424,293	187,670,353	2,499,702,840	516,013,518	516,013,518	4,274,811,004	13,018,752,516
					—	—
−29,004,800					−29,004,800	69,630,000
					—	−487,043,770
					—	−803,752
	70,843,968	445,169,550	−516,013,518	−516,013,518	—	—

			411,155,767	411,155,767	411,155,767	411,155,767
−26,281,030			26,281,030	26,281,030	—	—
−55,285,830	70,843,968	445,169,550	−78,576,721	−78,576,721	382,150,967	−7,061,755
1,016,138,463	258,514,321	2,944,872,390	437,436,797	437,436,797	4,656,961,971	13,011,690,761

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
政府出資	23,420,980	—	—	23,420,980	
運営費交付金	196,350	—	—	196,350	
授業料	1,933,754	—	—	1,933,754	
施設費	3,721,383,336	69,630,000	—	3,791,013,336	
補助金等	1,243,300,000	—	—	1,243,300,000	
繰越積立金	68,333,502	29,004,800	—	97,338,302	
目的積立金	1,796,665,531	—	—	1,796,665,531	
合計	6,855,233,453	98,634,800	—	6,953,868,253	

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	−2,243,078,254
人件費支出	−3,315,048,108
その他の業務支出	−440,830,916
運営費交付金収入	6,159,054,000
授業料収入	381,959,032
入学金収入	85,812,600
検定料収入	22,760,400
受託研究収入	641,655,786
共同研究収入	273,955,597
受託事業等収入	61,100,880
補助金等収入	658,945,301
寄附金収入	127,856,565
その他収入	230,253,901
預り金の減少	54,027,024
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,698,423,808
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	−771,797,896
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	400,000
減価償却引当特定資産の繰入による支出	−34,250,000
定期預金の預入による支出	−300,000,000
施設費による収入	100,642,000
小計	−1,005,005,896
利息及び配当金の受取額	10,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	−1,004,994,950
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	−633,258,837
利息の支払額	−36,450,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	−669,709,084
Ⅳ　資金に係る換算差額	−150,962
Ⅴ　資金増加額	1,023,568,812
Ⅵ　資金期首残高	2,686,073,522
Ⅶ　資金期末残高	3,709,642,334

注１）　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳　（単位：円）

現金及び預金勘定	3,709,642,334
資金期末残高	3,709,642,334

注２）　重要な非資金取引　（単位：円）

⑴　現物寄附による資産の取得	91,624,260
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得	511,478,000

注３）　科学研究費助成事業等については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			437,436,797
当期総利益		437,436,797	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		33,734,488	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・業務運営改善積立金	403,702,309	403,702,309	437,436,797

注　　記

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。））を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　８～47年
構　築　物　10～50年
工具器具備品　４～15年
車両運搬具　４～６年

ただし、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合に限り、当該受託研究等期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法
評価方法　移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．リース取引の会計処理

１件当たりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース期間の途中の契約解除を行うことができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は以下のとおりです。

⑴　貸借対照表日後１年以内のリース期間に係る未経過リース料	147,950円
⑵　貸借対照表日後１年を超えるリース期間に係る未経過リース料	―円

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅲ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

当期の資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び短期貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、また、長期貸付金は金額的重要性に乏しいため、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
⑴　減価償却引当特定資産（※２）	468,300,000	468,300,000	―
⑵　長期未払金（※３）	(1,609,957,201)	(1,666,206,348)	(56,249,147)

（※１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（※２）　減価償却引当特定資産には、預金468,300,000円が含まれております。

（※３）　１年内に支払予定のリース債務を含んでおります。

（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としております。

長期未払金（リース債務を含む）

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅳ．賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舎を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
946,471,277	△　54,643,295	891,827,982	1,281,365,815

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額は減価償却によるものであります。

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和７年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
82,429,250	54,643,295 （うち、減価償却相当額46,284,968円、減価償却費8,358,327円）	―

Ⅴ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債の利回りを参考に決定しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	94,856,201円
当期増加額	―円
当期減少額	―円
時の経過による調整額	803,752円
期末残高	95,659,953円

Ⅵ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

（単位：円）

⑴　業務費用

①　損益計算上の費用	7,450,338,788	
②　（控除）自己収入等	△1,731,589,449	
業務費合計		5,718,749,339

⑵　資本剰余金を減額したコスト等		473,617,956
⑶　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,455,567	
政府出資の機会費用	113,050,284	114,505,851
⑷　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		6,306,873,146

２．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

固定資産税路線価や決算日における新発10年国債の利回りを参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りを参考に1.485％で計算しております。

Ⅶ．令和６年能登半島地震関係

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て令和６年能登半島地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

建物等資産の原状回復に要した修繕費	28,178,931円
その他、災害に起因して発生した損失	5,209,762円

なお、翌事業年度以降に支出が見込まれる被災固定資産の修繕費等については、令和６年度運営費交付金により財源措置されたことから、当事業年度において引当金を計上しておりません。

Ⅷ．重要な後発事象

該当事項はありません。

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

奈良県生駒市高山町8916番地の５
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
学長　塩﨑　一裕

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土地		9,276,772,549	
建物及び附属設備	24,331,581,909		
減価償却累計額	△15,228,472,288	9,103,109,621	
構築物	1,006,115,862		
減価償却累計額	△752,047,489	254,068,373	
機械及び装置	241,872,000		
減価償却累計額	△241,871,949	51	
工具、器具及び備品	13,479,073,196		
減価償却累計額	△10,334,407,519	3,144,665,677	
図書		447,866,273	
美術品・収蔵品		20,413,800	
車両運搬具	7,075,251		
減価償却累計額	△2,710,998	4,364,253	
建設仮勘定		65,686,048	
有形固定資産合計		22,316,946,645	
２　無形固定資産			
特許権		23,000,122	
ソフトウェア		80,023,823	
電話加入権		60,000	
その他無形固定資産		21,062,810	
無形固定資産合計		124,146,755	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		200,661,250	
減価償却引当特定資産㊟		86,367,000	
その他の投資等		509,573	
投資その他の資産合計		287,537,823	
固定資産合計			22,728,631,223
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		4,718,136,930	
未収学生納付金収入	31,303,500		
徴収不能引当金	△549,900	30,753,600	
未収入金		90,379,337	
たな卸資産		5,176,643	
前渡金		3,460,183	

前払費用	26,656,422		
立替金	2,757,079		
その他流動資産	1,104,090		
流動資産合計		4,878,424,284	
資産合計			27,607,055,507
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈜	531,274,071		
長期未払金	526,966,078		
資産除去債務	13,149,348		
その他固定負債	1,102,761		
固定負債合計		1,072,492,258	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈜	159,434,111		
寄附金債務㈜	664,661,532		
前受受託研究費㈜	252,166,253		
前受共同研究費㈜	137,482,411		
前受受託事業費等㈜	69,945,988		
前受金	354,925,026		
科学研究費助成事業等預り金	137,006,536		
預り金	73,659,428		
未払金	1,409,386,047		
未払消費税等	7,987,000		
その他流動負債	1,697,004		
流動負債合計		3,268,351,336	
負債合計			4,340,843,594
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	18,624,628,913		
資本金合計		18,624,628,913	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	17,210,591,173		
減価償却相当累計額（－）㈜	△16,614,403,492		
利息費用相当累計額（－）㈜	△　295,473		
除売却差額相当累計額（－）㈜	△1,574,720,986		
資本剰余金合計		△　978,828,778	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈜	851,311,721		
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金㈜	865,861,655		
積立金	2,941,751,747		
当期未処分利益	961,486,655		
（うち当期総利益）	(961,486,655)		
利益剰余金合計		5,620,411,778	
純資産合計			23,266,211,913
負債純資産合計			27,607,055,507

㈜　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注）運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　2,002,243,455円

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　144,555,731円

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

経常費用	
業務費	
教育経費	671,761,597
研究経費	1,280,631,147
教育研究支援経費	980,408,585
受託研究費	978,837,929

共同研究費		275,919,691		
受託事業費等		139,390,254		
役員人件費		79,535,439		
教員人件費				
常勤教員給与	1,888,548,812			
非常勤教員給与	307,161,265	2,195,710,077		
職員人件費				
常勤職員給与	1,255,312,039			
非常勤職員給与	192,713,858	1,448,025,897	8,050,220,616	
一般管理費			393,668,869	
財務費用				
支払利息		17,275,714		
為替差損		95,429	17,371,143	
雑損			16,268,653	
経常費用合計				8,477,529,281
経常収益				
運営費交付金収益(注)			6,011,056,742	
授業料収益			535,821,045	
入学金収益(注)			122,331,600	
検定料収益			22,631,200	
受託研究収益(注)			1,042,253,461	
共同研究収益(注)			298,652,959	
受託事業等収益(注)			138,574,684	
寄附金収益(注)			313,449,192	
施設費収益			11,872,737	
補助金等収益(注)			509,543,043	
科学研究費助成事業等間接経費収益			180,738,196	
財務収益				
受取利息		7,092,081	7,092,081	
雑益				
財産貸付料等収益	124,976,458			
刊行物等売払収益	12,859			
手数料収益	600			
知的所有権収益	20,555,906			
その他雑益	68,268,656	213,814,479		
経常収益合計				9,407,831,419
経常利益				930,302,138
当期純利益				930,302,138
目的積立金取崩額(注)				31,184,517
当期総利益				961,486,655

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注１）資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		961,486,655	
減価償却相当額	△ 642,294,242		
利息費用相当額	△ 49,713		
除売却差額相当額	△ 4		
賞与引当増加相当額	1,475,312		
退職給付引当増加相当額	△ 104,804,686		
小計		△ 745,673,333	
施設費収益相当額		171,317,263	
その他		63,748,436	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			450,879,021

注２）科学研究費助成事業等

当期受入額	641,423,263
当期支出額	641,423,263

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	18,624,628,913	18,624,628,913	16,975,525,474	△ 15,982,322,743	—	△ 245,760	△ 1,564,507,489	△ 571,550,518
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								

Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			171,317,263					171,317,263
固定資産の除売却				10,213,493			△ 10,213,497	△ 4
減価償却				△ 642,294,242				△ 642,294,242
時の経過による資産除去債務の増加						△ 49,713		△ 49,713
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
(1)　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立								
(2)　その他								
当期純利益								
前中期目標期間繰越積立金取崩額			50,070,236					50,070,236
目的積立金取崩額			13,678,200					13,678,200
当期変動額合計	—	—	235,065,699	△ 632,080,749	—	△ 49,713	△ 10,213,497	△ 407,278,260
当期末残高	18,624,628,913	18,624,628,913	17,210,591,173	△ 16,614,403,492	—	△ 295,473	△ 1,574,720,986	△ 978,828,778

（単位：円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	積　立　金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
907,953,721	542,768,059	2,941,751,747	361,384,549	—	4,753,858,076	22,806,936,471
						171,317,263
						△ 4
						△ 642,294,242
						△ 49,713

	361,384,549	—	△ 361,384,549		—	—
			930,302,138	930,302,138	930,302,138	930,302,138
△ 56,642,000			6,571,764	6,571,764	△ 50,070,236	—
	△ 38,290,953		24,612,753	24,612,753	△ 13,678,200	—
△ 56,642,000	323,093,596	—	600,102,106	961,486,655	866,553,702	459,275,442
851,311,721	865,861,655	2,941,751,747	961,486,655	961,486,655	5,620,411,778	23,266,211,913

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,446,204,336
人件費支出	△ 4,095,818,535
その他の業務支出	△ 286,365,660
運営費交付金収入	6,004,734,000
授業料収入	365,631,218
入学料収入	113,777,600
検定料収入	22,631,200
受託研究収入	1,136,974,366
共同研究収入	288,237,889
受託事業等収入	153,169,817
補助金等収入	811,702,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 9,850,534
寄附金収入	154,428,215
その他の業務収入	375,014,661
預り金の増加	26,465,861
科学研究費助成事業等預り金の減少	△ 40,357,718
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,574,170,044
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 970,312,340
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,109,997
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 59,000,000
その他の投資支出	△ 14,040
施設費による収入	183,190,000
定期預金の預入による支出	△ 2,800,000,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000,000
小計	△ 1,443,026,383
利息及び配当金の受取額	6,620,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,436,406,222
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 645,470,334
小計	△ 645,470,334
利息の支払額	△ 17,446,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 662,917,090
Ⅳ　資金増加額	474,846,732
Ⅴ　資金期首残高	3,243,290,198
Ⅵ　資金期末残高	3,718,136,930

（注１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,718,136,930
うち定期預金	1,000,000,000
資金期末残高	3,718,136,930

（注２）重要な非資金取引

⑴　現物寄附による資産の取得	93,464,391
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得	377,388,242

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			961,486,655
当期総利益		961,486,655	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		208,046,985	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	753,439,670	753,439,670	961,486,655

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因運営費交付金及び基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、上記以外においても学内で定めるプロジェクトの一部について、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりですが、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該研究期間を耐用年数としております。

建物及び附属設備	３～50年
構築物	８～60年
機械及び装置	15～16年
工具、器具及び備品	１～21年
車両運搬具	４～６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については債権の種類毎の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準

低価法を採用しております。

⑵　評価方法

移動平均法を採用しております。

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅲ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

（単位：円）

１　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	8,477,529,281	
⑵　（控除）自己収入等	△ 2,569,505,477	
業務費用合計		5,908,023,804

２　資本剰余金を減額したコスト等	745,673,333
３　機会費用	
政府出資の機会費用	248,514,759
４　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,902,211,896

注）機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年国債（新発債）の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

Ⅳ．固定資産の減損

１．減損を認識した固定資産に関する事項

該当事項はありません。

２．減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

該当事項はありません。

Ⅴ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：円）

契　約　内　容	契　約　額	うち翌期以降支払額
全学情報環境システム	362,218,560	362,218,560
奈良先端大基幹・環境整備（給水設備）工事	160,600,000	106,600,000

Ⅵ．金融商品に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債及び政府保証債を保有しており、株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
投資有価証券			
満期保有目的債券	200,661,250	175,850,000	△　24,811,250
リース債務（＊２）	(1,112,287,387)	(1,088,017,216)	(△　24,270,171)

（＊１）負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（＊２）リース債務については、１年内支払予定額を含んでおります。

注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債及び政府保証債は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値を用いて評価しております。国債については活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しており、政府保証債についてはその時価をレベル２の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅶ．賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学敷地内に学生宿舎及びゲストハウスを有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,134,683,901	△　15,156,942	3,119,526,959	4,109,079,237

注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

注２）当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

取得等による増加（学生宿舎、ゲストハウス）	68,420,104円
減価償却による減少（学生宿舎、ゲストハウス）	83,577,046円

注３）当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

また、賃貸等不動産に関する令和７年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
101,510,129	152,370,948 (69,723,815)	0

注）賃貸費用に含まれる減価償却相当額については、(　) に内数で示しております。

Ⅷ．資産除去債務

⑴　当該資産除去債務の概要

本学では放射性同位元素を取り扱う実験施設を有しており、放射性同位元素等の規制に関する法律に基づく建物の放射線除去義務に係る費用です。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて23年とし、割引率は0.38％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の増減は次のとおりです。

期首残高	13,099,635円
対象資産の増加に伴う計上額	―円
時の経過による調整額	49,713円
資産除去債務の履行等による減少額	―円
期末残高	13,149,348円

Ⅸ．重要な後発事象

該当事項はありません。

大学共同利用機関法人人間文化研究機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、大学共同利用機関法人人間文化研究機構令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。なお、同法第38条第４項の規定により附属明細書その他主務省令で定める書類は、(https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu）で公告しています。

令和７年10月17日

東京都立川市緑町10―３
大学共同利用機関法人人間文化研究機構
機構長　木部　暢子

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ．固定資産			
１　有形固定資産			
土地		18,713,105	
建物	36,863,307		
減価償却累計額	△ 22,966,515	13,896,792	
構築物	1,516,936		
減価償却累計額	△ 1,213,822	303,113	
工具器具備品	7,064,110		
減価償却累計額	△ 5,252,539	1,811,570	
図書		19,475,872	
美術品・収蔵品		24,346,189	
車両運搬具	9,466		
減価償却累計額	△ 9,466	0	
有形固定資産合計		78,546,643	
２　無形固定資産			
商標権	268		
ソフトウェア	62,491		
電話加入権	424		
著作権	0		
無形固定資産合計	63,184		
３　投資その他の資産			
減価償却引当特定資産（注１）	768,205		
差入敷金・保証金	35,031		
預託金	13		
投資その他の資産合計	803,250		
固定資産合計		79,413,079	
Ⅱ．流動資産			
現金及び預金	2,728,835		
未収入金	24,001		
有価証券	1,520,000		
たな卸資産	1,214		
前渡金	9,595		
前払費用	33,872		
未収収益	4,736		
立替金	1,400		
流動資産合計		4,323,656	
資産合計			83,736,736
負債の部			
Ⅰ．固定負債			
長期繰延補助金等（注１）	245,355		
退職給付引当金	200		
資産除去債務	39,600		
長期リース債務	128,416		
固定負債合計		413,571	
Ⅱ．流動負債			
運営費交付金債務（注１）	148,133		
預り補助金等（注１）	14,683		
寄附金債務（注１）	598,980		

前受受託研究費（注１）	3,152		
前受共同研究費（注１）	8,341		
前受受託事業費等（注１）	9,227		
前受金	45,088		
未払費用	2,099		
預り科学研究費補助金等	216,577		
預り金	31,144		
未払金	2,666,283		
未払消費税等	13,076		
賞与引当金	470		
リース債務	102,188		
流動負債合計		3,859,446	
負債合計			4,273,018
純資産の部			
Ⅰ．資本金			
政府出資金	32,502,530		
資本金合計		32,502,530	
Ⅱ．資本剰余金			
資本剰余金	47,468,267		
減価償却相当累計額（－）（注１）	△ 22,588,032		
減損損失相当累計額（－）（注１）	△ 34		
利息費用相当累計額（－）（注１）	△ 12,714		
除売却差額相当累計額（－）（注１）	△ 756,033		
資本剰余金合計		24,111,454	
Ⅲ．利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注１）	571,684		
施設設備等整備積立金	114,384		
積立金	21,567,948		
当期未処分利益	595,714		
（うち当期総利益）	(595,714)		
利益剰余金合計		22,849,732	
純資産合計			79,463,717
負債純資産合計			83,736,736

注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。
注２）　「Ⅳ　評価・換算差額等」は該当がないため項目ごと記載しません。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
大学院教育経費		44,166		
研究経費		290,482		
共同利用・共同研究経費		3,233,911		
教育研究支援経費		708,592		
受託研究費		90,070		
共同研究費		11,358		
受託事業費		212,807		
役員人件費		90,602		
教員人件費				
常勤教員給与	2,908,498			
非常勤教員給与	507,535	3,416,033		
職員人件費				
常勤職員給与	2,244,276			
非常勤職員給与	1,011,911	3,256,188	11,354,213	
一般管理費			1,287,630	
財務費用				
支払利息		3,053		
その他		317	3,370	
経常費用合計				12,645,214
経常収益				
運営費交付金収益（注１）			11,930,574	
大学院教育収益			155,011	
受託研究収益（注１）			89,798	
共同研究収益（注１）			11,650	
受託事業等収益（注１）			211,915	
寄附金収益（注１）			199,186	
施設費収益			203,774	
補助金等収益（注１）			102,774	
入場料収入			97,052	

財務収益			
受取利息	2,475		
有価証券利息	2,264	4,740	
雑益			
財産貸付料収入	50,365		
版権料	24,113		
手数料収入	704		
刊行物等売払代収入	14,747		
科学研究費補助金等間接経費収入	122,358		
その他雑益	34,106	246,396	
経常収益合計			13,252,874
経常利益			607,660
臨時損失			
固定資産除却損		12,076	12,076
当期純利益			595,583
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注１）			131
当期総利益			595,714

注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注２）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：千円）

当期総利益		595,714	
減価償却相当額	△ 899,686		
除売却差額相当額	△ 74,964		
賞与引当増加相当額	△ 10,219		
退職給付引当増加相当額	238,374		
小計		△ 746,496	
施設費収益相当額		235,265	
その他		89,613	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			174,097

注３）　科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：千円）

当期受入額	514,530
当期支出額	479,607

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	32,502,530	32,502,530	47,183,986	△21,728,943	△34	△12,714	△681,068	24,761,226
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅰ　資本剰余金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産の取得	—	—	278,202	—	—	—	—	278,202
固定資産の除売却	—	—	△40,597	40,597	—	—	△74,964	△74,964
減価償却	—	—	—	△899,686	—	—	—	△899,686
Ⅱ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
(1)　利益の処分又は損失の処理	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分（又は損失処理）による取り崩し	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)　その他	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩額	—	—	46,676	—	—	—	—	46,676
当期変動額合計	—	—	284,281	△859,088	—	—	△74,964	△649,772
当期末残高	32,502,530	32,502,530	47,468,267	△22,588,032	△34	△12,714	△756,033	24,111,454

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	施設設備等整備積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
571,815	123,682	21,265,466	339,862	339,862	22,300,825	79,564,582
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	278,202
—	—	—	—	—	—	△74,964
—	—	—	—	—	—	△899,686
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	37,379	302,482	△339,862	△339,862	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	595,583	595,583	595,583	595,583
△131	—	—	131	131	—	—
—	△46,676	—	—	—	△46,676	—
△131	△9,297	302,482	255,852	255,852	548,907	△100,864
571,684	114,384	21,567,948	595,714	595,714	22,849,732	79,463,717

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ．業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,881,236
人件費支出	△ 6,597,844
その他の業務支出	△ 1,178,648
運営費交付金収入	11,745,803
大学院教育収入	153,841
受託研究収入	89,453
共同研究収入	12,970
受託事業等収入	224,738
補助金等収入	103,514
寄附金収入	305,842
その他の収入	339,098
小計	1,317,534
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,317,534
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 334,006
無形固定資産の取得による支出	△ 43,625
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 384,000
減価償却引当特定資産の取崩による収入	171,444
施設費による収入	439,040
定期預金の預入による支出	△ 1,500,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000
小計	△ 1,151,147
利息の受取額	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,150,806

Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△　130,475
小計	△　130,475
利息の支払額	△　3,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△　133,491
Ⅳ．資金に係る換算差額	—
Ⅴ．資金増加額	33,235
Ⅵ．資金期首残高	1,195,599
Ⅶ．資金期末残高	1,228,835

利益の処分に関する書類（案）　（単位：千円）

Ⅰ　当期未処分利益		595,714
当期総利益	595,714	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	517,555	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額	78,159	
	595,714	595,714

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の一部については業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産の内、終了後使用する予定のない償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物　５～50年
構築物　10～50年
工具器具備品　２～20年
車両運搬具　６～７年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等の業務運営に関して資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対するものについては、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対するものについては、退職給付引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等の業務運営に関して資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

５．貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法
評価方法　移動平均法

８．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

10．財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨ぶにより作成しています。

Ⅱ　会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅲ　会計上の見積り

該当事項はありません。

Ⅳ　貸借対照表

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額の見積額は、336,882千円です。

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、2,894,018千円です。

Ⅴ　損益計算書

該当事項はありません。

Ⅵ　キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,728,835千円
定期預金	△1,500,000千円
資金期末残高	1,228,835千円

２．重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	77,984千円
ファイナンス・リース資産の増加	60,228千円

Ⅶ　金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況を把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、人間文化研究機構における資金運用に関する取扱細則等に基づき適切なリスク管理を実施しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差　額
⑴　有価証券及び投資有価証券	1,520,000	1,520,000	0
⑵　減価償却引当特定資産（＊２）	768,205	768,205	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（＊２）　減価償却引当特定資産には、預金768,205千円が含まれています。

注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

⑴　有価証券及び投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。

⑵　減価償却引当特定資産

預金で構成されており、帳簿価額によっています。

Ⅷ　賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅸ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	12,657,290	
⑵　（控除）自己収入等	△　858,764	
業務費用合計		11,798,526
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		746,496
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	225	
政府出資の機会費用	812,399	812,624
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		13,357,647

２．機会費用の計上方法

国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算については、該当する工具器具備品の減価償却費相当額を計上しています。

政府出資等の機会費用の計算については、利率1.485％で計算しています。

Ⅹ　退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	62千円
退職給付費用	138千円
退職給付の支払額	—円
期末における退職給付引当金	200千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	138千円

Ⅺ　減損会計関係

当該年度において減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産のうち重要なものについては、次のとおりです。

資産用途	種類	場所	帳簿価額（附属設備及び付帯構築物を含む）	認められた減損の兆候の概要	減損の兆候はあるが認識に至らなかった理由
図書資料館等	建物及び附属設備	京都府京都市（国際日本文化研究センター）	556,527千円	当該建物等の取得時に想定された基準に対して入館者数が減少	入館者数の減少はＤＸの普及等に伴う利用形態の変化によるものであって、図書館としての機能は低下しておらず、かつ、将来にわたって当該建物等の一部又は全部を廃止することは予定していないため

Ⅻ　資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る費用を見積もっています。

２．資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

３．資産除去債務の総額の増減

期首残高	39,600千円
当期増加額	―円
時の経過による調整額	―円
期末残高	39,600千円

４．貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

賃貸借契約している土地の上に建設している建物等について、契約終了時における原状回復義務に係る資産除去債務が発生しています。

ただし、現時点では当該契約を解約する予定はなく、また、当該契約上の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上していません。

XIII　重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

契約件名	契約金額	翌期以降支払額
人間文化研究機構（万博記念公園）国立民族学博物館ライフライン再生	213,950千円	145,530千円
人間文化研究機構（城内）国立歴史民俗博物館収蔵庫外部改修工事	188,320千円	188,320千円

XIV　重要な後発事象

該当事項はありません。

大学共同利用機関法人自然科学研究機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、大学共同利用機関法人自然科学研究機構令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。なお、同法第38条第４項の規定により附属明細書その他主務省令で定める書類は、(https://www.nins.jp/open/post.html）で公告しています。

令和７年10月17日

東京都三鷹市大沢２丁目21番１号
大学共同利用機関法人自然科学研究機構
機構長　川合　眞紀

貸借対照表

（令和７年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		28,752,948
建物	68,840,819	
減価償却累計額	△ 43,018,481	
減損損失累計額	△ 115,969	25,706,368
構築物	3,643,339	
減価償却累計額	△ 3,041,515	601,823
機械装置	10,125	
減価償却累計額	△ 105	10,019
工具器具備品	159,991,162	
減価償却累計額	△143,129,593	
減損損失累計額	△ 295,604	16,565,964

図書		2,729,743		
美術品・収蔵品		62,428		
車両運搬具	72,036			
減価償却累計額	△ 63,275	8,760		
建設仮勘定		12,428,228		
有形固定資産合計		86,866,286		
2　無形固定資産				
特許権		60,066		
ソフトウェア		168,937		
電話加入権		5,849		
特許権仮勘定		91,594		
施設利用権		4,019,895		
その他		565		
無形固定資産合計		4,346,910		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		1,798,973		
減価償却引当特定資産(注)		1,807,000		
長期前払費用		10,636		
差入敷金・保証金		50,500		
預託金		153		
長期預金		200,000		
投資その他の資産合計		3,867,264		
固定資産合計			95,080,461	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		9,691,658		
未収入金		204,164		
たな卸資産		418,261		
前渡金		225,467		
前払費用		558,415		
未収収益		4,721		
立替金		2,070		
その他		150		
未収消費税		55,644		
流動資産合計			11,160,553	
資産合計				106,241,014

負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等(注)		618,295		
資産除去債務		1,336,726		
長期未払金		2,626,836		
固定負債合計			4,581,858	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務(注)		3,038,085		
預り補助金等(注)		594		
預り施設費(注)		9,198,887		
寄附金債務(注)		1,794,237		
前受受託研究費(注)		2,002,497		
前受共同研究費(注)		108,096		
前受受託事業費等(注)		54,199		
前受金		204,719		
科学研究費助成事業預り金		744,898		
預り金		109,321		
未払金		6,525,004		
前受収益		29		
引当金				
賞与引当金	398	398		
流動負債合計			23,780,970	
負債合計				28,362,828
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		75,021,839		
資本金合計			75,021,839	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		44,978,284		
減価償却相当累計額(△)(注)		△ 67,357,949		
減損損失相当累計額(△)(注)		△ 120,960		
利息費用相当累計額(△)(注)		△ 237,614		
除売却差額相当累計額(△)(注)		△ 110,441		
資本剰余金合計			△ 22,848,681	

Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	182,912		
積立金	25,287,870		
当期未処分利益	234,244		
（うち当期総利益）	(　234,244)		
利益剰余金合計		25,705,028	
純資産合計			77,878,186
負債純資産合計			106,241,014

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：千円）

経常費用		
業務費		
教育経費	2,509	
大学院教育経費	155,065	
研究経費	3,261,300	
共同利用・共同研究経費	12,310,589	
教育研究支援経費	2,714,094	
受託研究費	2,034,857	
共同研究費	154,307	
受託事業費等	133,187	
役員人件費	196,668	
教員人件費	7,520,227	
職員人件費	3,294,297	31,777,108
一般管理費		1,676,899
財務費用		
支払利息	15,118	
為替差損	292,292	307,410
雑損		17,045
経常費用合計		33,778,463
経常収益		
運営費交付金収益(注)		26,444,658
大学院教育収益		212,655
受託研究収益(注)		2,358,936
共同研究収益(注)		167,375
受託事業等収益(注)		415,915
寄附金収益(注)		1,349,792
施設費収益		1,041,139
補助金等収益(注)		1,462,850
財務収益		
受取利息	810	
有価証券利息	14,989	15,800
雑益		
科学研究費補助金間接経費収入	465,799	
財産貸付料収入	108,131	
その他雑益	125,701	699,632
経常収益合計		34,168,756
経常利益		390,293
臨時損失		
固定資産除却損	156,128	156,128
臨時利益		
固定資産売却益	79	79
当期純利益		234,244
当期総利益		234,244

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：千円）

当期総利益		234,244	
減価償却相当額	△　2,124,078		
減損損失相当額	—		
利息費用相当額	△　36,935		
除売却差額相当額	△　0		
有価証券損益相当額（確定）	—		
有価証券損益相当額（その他）	—		
賞与引当増加相当額	371		
退職給付引当増加相当額　※１	△　26,800		
小計		△　2,187,443	
施設費収益相当額		1,141,603	
その他		—	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△　811,595

※１　退職給付引当増加相当額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分　△5,093千円

科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：千円）

当期受入額	1,825,333
当期支出額	1,821,591

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金						
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金
当期首残高	75,021,839	75,021,839	43,838,401	△ 65,245,319	△ 120,960	△ 204,625	△ 110,441	△ 21,842,946	1,202,864
当期変動額									
Ⅰ　資本金の当期変動額									
出資金の受入									
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資									
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得			1,141,603					1,141,603	
固定資産の除売却			△ 1,720	1,720			△ 0	△ 0	
減価償却				△ 2,124,078				△ 2,124,078	
時の経過による資産除去債務の増加						△ 36,935		△ 36,935	
資産除去債務の履行に伴う取り崩し				9,728		3,946		13,675	
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）									
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額									
⑴　利益の処分又は損失の処理									
前中期目標期間からの繰越し									
利益処分による積立									
積立金への振替									
利益処分（又は損失処理）による取り崩し									△ 1,019,952
⑵　その他									
当期純利益（又は当期純損失）									
前中期目標期間繰越積立金取崩額									
目的積立金取崩額									
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）									
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—		1,139,883	△ 2,112,629		△ 32,988	△ 0	△ 1,005,735	△ 1,019,952
当期末残高	75,021,839	75,021,839	44,978,284	△ 67,357,949	△ 120,960	△ 237,614	△ 110,441	△ 22,848,681	182,912

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）					Ⅳ　評価・換算差額等		純資産合計
重点研究推進積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
—	25,287,870	△ 1,019,952	—	25,470,783	—	—	78,649,676
							1,141,603
							△ 0
							△ 2,124,078
							△ 36,935
							13,675
		1,019,952					—
		234,244	234,244	234,244			234,244
		1,254,196	234,244	234,244			△ 771,490
—	25,287,870	234,244	234,244	25,705,028	—	—	77,878,186

※資本剰余金の財源別増減明細

（単位：千円）

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	39,044,416	1,141,603	—	40,186,020	特定償却資産の取得による増
運営費交付金	46,580	—	—	46,580	
授業料	—	—	—	—	
補助金等	5,403,467	—	—	5,403,467	
寄附金等	—	—	—	—	
目的積立金	925,749	—	—	925,749	
減資差益	—	—	—	—	
無償譲与	29,139	—	—	29,139	
政府出資金	△ 1,610,951	—	1,720	△ 1,612,671	特定償却資産の除却による減
合計	43,838,401	1,141,603	1,720	44,978,284	

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,870,330
人件費支出	△ 11,538,792
その他の業務支出	△ 1,619,016
運営費交付金収入	26,202,360
大学院教育収入	211,573
受託研究収入	3,661,862
共同研究収入	137,280
受託事業等収入	399,522
補助金等収入	1,513,955
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,796
寄附金収入	250,463
科学研究費補助金間接経費収入	538,380
その他収入	236,039
小計	5,121,503
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,121,503
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,482,285
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	80
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 1,006,013
減価償却引当特定資産の取崩による収入	1,001,542
施設費による収入	2,362,542
施設費の精算による返還金の支出	—
定期預金の預入による支出	—
定期預金の払戻による収入	—
小計	△ 2,124,132
利息及び配当金の受取額	21,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,102,778
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,541,128
小計	△ 1,541,128
利息の支払額	△ 15,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,556,619
Ⅳ　資金に係る換算差額	△ 9,250
Ⅴ　資金増減額	1,452,854
Ⅵ　資金期首残高	8,238,803
Ⅶ　資金期末残高	9,691,658

利益の処分に関する書類

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			234,244,771
当期総利益		234,244,771	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		234,244,771	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
重点研究推進積立金	—	—	234,244,771

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」(国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂)）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金の一部については業務達成基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、令和４年度以前より受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	５～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	１～22年
車両運搬具	６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する賞与については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準

低価法を採用しております。

⑵　評価方法

移動平均法を採用しております。

ただし、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

８．ヘッジ会計の方法

⑴　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

⑵　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引

⑶　ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場によるリスクをヘッジする目的で行っております。

⑷　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

⑴　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	33,785千円
⑵　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	209千円

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11．財務諸表（損失の処理に関する書類を除く）の端数処理

財務諸表（損失の処理に関する書類を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積り）

該当事項はありません。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、415,225千円であります。

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、5,984,657千円であります。

Ⅲ．損益計算書関係

固定資産除却損の科目別の内訳

建物	300千円
工具器具備品	154,494千円
建設仮勘定	650千円
特許権	682千円
合計	156,128千円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,691,658千円
期末資金残高	9,691,658千円

２．重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	709,239千円
図書	288千円
備品費等	139,116千円
合計	848,644千円

Ⅴ．重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

（単位：千円）

内　　容	契約金額	翌期以降の支払額
財務会計システム　一式	219,630	219,630
すばる望遠鏡　大型真空蒸着装置改修　本体制御装置製造　一式	69,900	19,614
高温プラズマ実験用ＥＣＨ電源整備作業	825,000	825,000
ＣＨＤ用ＮＢＩ電源整備作業	506,000	506,000
核融合科学研究所開発実験棟及び周辺の放射線監視装置更新	61,600	61,600
高温プラズマ実験用磁場コイル電源	539,000	539,000
コルゲート導波管	73,700	73,700
ダイヤモンド窓	53,944	53,944
第25サイクル実験後真空容器点検整備作業	389,400	82,896
高性能・大電力77／49.69GHzジャイロトロン　一式	103,488	103,488
冷却原子型量子コンピューター用レーザーシステム　２式	125,400	125,400
高強度波長可変ＣＷチタンサファイアレーザーシステム　一式	73,914	73,914
自動サンプル調整装置　一式	169,999	169,999
高磁場核磁気共鳴装置保守業務　一式	70,290	70,290
冷却原子量子コンピュータのためのソフトウェア　一式	139,689	139,689
自然科学研究機構（岡崎３機関等）警備業務	117,458	81,568
自然科学研究機構明大寺地区他施設管理保全業務	661,529	455,776

Ⅵ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、社債等の運用を行っております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、自然科学研究機構資金管理方針等に基づき適切なリスク管理を実施しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券	1,798,973	1,676,780	△122,192
⑵　減価償却引当特定資産	1,807,000	1,807,000	—
⑶　長期未払金	(2,626,836)	(2,592,785)	(△34,050)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　減価償却引当特定資産には、預金1,807,000千円が含まれております。

（注１）　時価算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されております。

預金は帳簿価額をもって時価としております。

長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅶ．賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から２年～50年と見積もり、割引率は、0.163％～4.898％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,035,202千円
資産除去債務の再見積に伴う増加額（＊）	278,264千円
時の経過による調整額	36,935千円
資産除去債務の履行による減少額	△13,675千円
期末残高	1,336,726千円

（＊）　資産除去債務の再見積もりに関する記載

借地契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、工事費の上昇等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更をおこないました。

この見積りの変更による増加額278,264千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

Ⅸ．固定資産減損関係

該当事項はありません。

Ⅹ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅺ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	33,934,591千円	
⑵　（控除）自己収入等	△ 4,060,864千円	
業務費用合計		29,873,727千円

２．資本剰余金を減額したコスト等　2,187,443千円

３．機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	147,796千円	
政府出資の機会費用	892,851千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	―千円	1,040,648千円

４．（控除）国庫納付額　―千円

５．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　33,101,819千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

⑵　政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りを参考に1.485％で計算しております。

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条３項の規定に基づき、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

茨城県つくば市大穂１－１
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構
機構長　浅井　祥仁

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		59,120,499
建物	73,721,331	
減価償却累計額	△ 48,301,644	
減損損失累計額	△ 821,438	24,598,248
構築物	31,951,650	
減価償却累計額	△ 12,374,072	
減損損失累計額	△ 2,275,206	17,302,371
機械装置	1,962,195	
減価償却累計額	△ 1,854,930	107,264
工具器具備品	176,294,250	
減価償却累計額	△153,131,303	23,162,946

図書		1,350,297		
美術品・収蔵品		4,835		
車両運搬具	160,325			
減価償却累計額	△ 150,401	9,924		
建設仮勘定		10,923,542		
研究用放射性同位元素	4,386			
減価償却累計額	△ 3,143	1,242		
有形固定資産合計		136,581,173		
2　無形固定資産				
特許権		14,651		
商標権		3,011		
電話加入権		652		
ソフトウェア		76,409		
特許権仮勘定		18,623		
無形固定資産合計		113,348		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		100,000		
減価償却引当特定資産(注)		881,371		
長期前払費用		1,850		
その他		1,522		
投資その他の資産合計		984,744		
固定資産合計			137,679,266	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		16,706,629		
有価証券		50,000		
たな卸資産		25,419		
未収消費税等		175,100		
その他		756,649		
流動資産合計			17,713,800	
資産合計				155,393,066
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等(注)		8,557,045		
引当金				
退職給付引当金	376	376		
長期リース債務		1,432,841		
長期ＰＦＩ債務		3,968,863		
固定負債合計			13,959,128	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務(注)		4,848,493		
預り施設費(注)		8,088,804		
寄附金債務(注)		367,979		
前受受託研究費(注)		177,064		
前受共同研究費(注)		173,817		
前受受託事業費等(注)		7,037		
前受金		240,854		
預り金		908,552		
科学研究費助成事業等預り金(注)		589,580		
未払金		8,425,559		
短期リース債務		555,254		
短期ＰＦＩ債務		294,088		
流動負債合計			24,677,087	
負債合計				38,636,215
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		50,426,893		
資本金合計			50,426,893	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		163,399,287		
減価償却相当累計額（△）(注)		△109,482,347		
減損損失相当累計額（△）(注)		△ 3,065,853		
除売却差額相当累計額（△）(注)		△ 1,116,973		
資本剰余金合計			49,734,114	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		2,279,267		
教育研究・組織運営改善積立金(注)		998,279		
積立金(注)		12,710,350		

当期未処分利益	607,946		
（うち当期総利益）	（607,946）		
利益剰余金合計		16,595,843	
純資産合計			116,756,850
負債純資産合計			155,393,066

㊟これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
大学院教育経費	30,095			
研究経費	1,572,345			
共同利用・共同研究経費	19,978,759			
教育研究支援経費	2,167,529			
受託研究費	543,075			
共同研究費	119,530			
受託事業費等	14,085			
役員人件費	116,502			
教員人件費	4,537,487			
職員人件費	4,002,220	33,081,630		
一般管理費		1,086,639		
財務費用				
支払利息	61,436	61,436		
雑損		6,431		
経常費用合計			34,236,138	
経常収益				
運営費交付金収益㊟		22,137,838		
大学院教育収益		91,464		
受託研究収益㊟		1,011,532		
共同研究収益㊟		161,293		
受託事業等収益㊟		15,315		
寄附金収益㊟		836,175		
施設費収益㊟		398,681		
補助金等収益㊟		9,394,377		
財務収益				
受取利息	23,720			
有価証券利息	3,169			
為替差益	9,738	36,628		
雑益				
財産貸付料収入	367,017			
不要物品等売払代収入	69,067			
研究関連収入	218,109			
還付消費税等	81,497			
その他雑益	182,770	918,462		
経常収益合計			35,001,770	
経常利益			765,632	
臨時損失				
固定資産除却損		366,785		
減損損失		8,267	375,052	
臨時利益				
固定資産売却益		3,743		
施設費収益㊟		150,509		
補助金等収益㊟		0	154,252	
当期純利益			544,831	
前中期目標期間繰越積立金取崩額㊟			63,114	
当期総利益			607,946	
（注１）資本剰余金を減額したコスト等				
減価償却相当額		△ 2,945,065		
減損損失相当額		△ 36,745		
除売却差額相当額		△ 0		
賞与引当増加相当額		△ 15,724		
退職給付引当増加相当額		218,010		
小計			△ 2,779,524	
施設費収益相当額			1,951,225	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額				△ 220,353
（注２）科学研究費助成事業等				
当期受入額		1,102,797		
当期支出額		1,102,797		

㊟これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：千円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					Ⅲ　利　益　剰　余　金						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究・組織運営改善積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	50,426,893	50,426,893	161,448,062	△106,605,866	△ 3,032,112	△ 1,045,385	50,764,699	2,342,382	756,853	12,710,350	241,425	—	16,051,011	117,242,604
当期変動額														
Ⅰ　資本金の当期変動額														
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			1,951,225				1,951,225							1,951,225
固定資産の除売却				68,583	3,004	△ 71,588	△ 0							△ 0
減価償却				△ 2,945,065			△ 2,945,065							△ 2,945,065
固定資産の減損					△ 36,745		△36,745							△ 36,745
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額														
(1)　利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立									241,425		△ 241,425		—	—
(2)　その他														
当期純利益											544,831	544,831	544,831	544,831
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 63,114			63,114	63,114	—	—
当期変動額合計	—	—	1,951,225	△ 2,876,481	△ 33,741	△ 71,588	△ 1,030,585	△ 63,114	241,425	—	366,520	607,946	544,831	△ 485,753
当期末残高	50,426,893	50,426,893	163,399,287	△109,482,347	△ 3,065,853	△ 1,116,973	49,734,114	2,279,267	998,279	12,710,350	607,946	607,946	16,595,843	116,756,850

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：千円）

項　目	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,942,053
人件費支出	△ 8,665,234
その他の業務支出	△ 961,641
運営費交付金収入	21,922,025
大学院教育収入	94,847
受託研究収入	1,035,359
共同研究収入	247,336
受託事業等収入	16,595
補助金等収入	10,061,609
補助金等の精算による返還金の支出	△ 595
寄附金収入	40,370
その他収入	833,102
預り金の増加	239,483
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,921,205
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 24,000,000
定期預金の払戻による収入	18,500,000
有価証券の取得による支出	△ 2,550,000
有価証券の売却による収入	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,302,293
無形固定資産の取得による支出	△ 25,465
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	7,384
施設費による収入	3,347,056
減価償却引当特定資産の取崩による収入	52,855
その他の投資支出	△ 1,243
小計	△ 7,471,706
利息及び配当金の受取額	18,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,453,114
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 640,534
ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 19,765
小計	△ 660,300
利息の支払額	△ 51,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 711,517
Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金減少額	△ 3,243,427
Ⅵ　資金期首残高	11,450,057
Ⅶ　資金期末残高	8,206,629

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			607,946,024
当期総利益		607,946,024	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		220,328,292	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・組織運営改善積立金	387,617,732	387,617,732	607,946,024

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、文部科学省が指定するプロジェクト研究は業務達成基準を、退職一時金等は費用進行基準を採用しております。

また、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構運営費交付金における収益化の進行基準に関する取扱要項に基づき、機構長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～50年
構築物	３～75年
機械及び装置	３～17年
車両運搬具	２～７年
工具器具備品	２～20年

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、令和５事業年度以降に取得した資産で、当該資産を当該研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な場合、及び令和４事業年度以前に取得した資産は当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員の退職給付のうち運営費交付金で財源措置されない部分に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額のうち一部所要額を計上しております。

上記以外の役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付引当相当額から前事業年度末の退職給付引当相当額を控除し算出しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

６．収益及び費用の計上基準

当機構は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅲ．表示方法の変更

該当事項はありません。

Ⅳ．貸借対照表

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、448,878千円です。

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額は、4,585,222千円です。

３．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払い予定額は以下のとおりです。

⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額　36,224千円

⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額　471,761千円

Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	34,611,191千円	
⑵　（控除）自己収入等	△　2,382,516千円	
業務費用合計		32,228,674千円
２．資本剰余金を減額したコスト等		2,779,524千円
３．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	―千円	
政府出資等の機会費用	1,598,421千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	―千円	1,598,421千円
４．（控除）国庫納付額		―千円
５．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		36,606,621千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債（新発債）の令和７年３月末利回りを参考に「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストにおける機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和７年４月11日付け７文科高第28号）に基づき、1.485％で計算しております。

Ⅵ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	16,706,629千円
うち定期預金	8,500,000千円
資金期末残高	8,206,629千円

２．重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	692,421千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,191,348千円
ＰＦＩによる資産の取得	4,096,091千円

３．科学研究費助成事業等預り金の記載について

科学研究費助成事業等預り金の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成18年４月20日文部科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

Ⅶ．重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（５千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。なお、翌期以降の支払金額に当期未払計上額は含めておりません。

	件　　名	契約金額（千円）	翌期以降の支払額（千円）
1	高エネ研建築物・電気設備及び機械設備運転保守管理	1,508,760	1,131,388
2	高エネ研（東海）建築物・電気設備及び機械設備運転保守管理	993,194	744,895
3	ＫＥＫセキュアネットワークシステム　一式	650,375	650,375

4	Ｊ－ＰＡＲＣ　基幹ネットワークシステム賃貸借	337,045	292,106
5	構内警備業務（つくばキャンパス）　一式	278,850	223,080
6	高エネ研基幹整備（ＫＥＫＢ地区等高圧ケーブル更新）工事	211,200	211,200
7	高エネ研筑波実験棟実験室天井改修その他工事	199,650	119,790
8	高電界Ｓバンドディスクロード型進行波管の製作　一式	137,500	137,500
9	ＫＥＫセキュアネットワークシステム（再リース）　一式	133,523	50,250
10	ＢＬ－11回折格子分光器およびミラー駆動システム　一式	103,070	103,070
11	1.2ＭＷ連続波クライストロン　一式	81,950	81,950
12	ＰＦ－ＵＨＦ180kWクライストロン　一式	59,964	59,964

Ⅷ．固定資産の減損関係

１．減損を認識した固定資産

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

	用　　途	種　類	帳簿価額（※１）		場　　所
1	吾妻２丁目職員宿舎	建物	63,097	計	茨城県つくば市吾妻２－11
		構築物	116	63,213	
2	共同利用研究者宿泊施設１号棟	建物		5,164	茨城県つくば市大穂１－１

（※１）　帳簿価額は減損認識時点での価額を記載しております。

⑵　減損の認識に至った経緯

１の職員宿舎については、稼働率が著しく低下しているところ、令和９年３月31日をもって職員宿舎として廃止することが決定しており、稼働率の回復が見込めないため減損を認識しました。

２の宿泊施設については、築45年を経過しており施設設備の老朽化が見られ、稼働率が著しく低下しております。現在の使用状況を踏まえると、稼働率の回復が見込めないため減損を認識しました。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

	用　　途	種　類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
1	吾妻２丁目職員宿舎	建物	8,192	32,820
		構築物	75	－
2	共同利用研究者宿泊施設１号棟	建物	－	3,924

⑷　減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

１の職員宿舎については、敷地を同じくする複数の建物を一体として入居管理等を行っているため、それらを一体として減損の有無を判定しております。また当該敷地内の構築物（街灯）についても、当該建物と補完的な関係を有しているため、一体として減損の有無を判定しております。

⑸　回収可能サービス価額

１、２とも売却見込がないため使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に使用が想定されている部分の割合を乗じて算出しております。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用　　途	種　類	帳　簿　価　額	場　　所
外国人研究員等宿泊施設Ａ号棟	建物	3,138	茨城県つくば市大穂１－１

⑵　認められた減損の兆候の概要

稼働率が低下しております。

⑶　減損の認識に至らなかった根拠

稼働率が一時的に低下しておりますが将来の回復が見込めるため、減損を認識しておりません。

３．翌事業年度以降の特定日以降使用しないと決定した固定資産

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

（単位：千円）

用　　途	種　類	帳簿価額（※１）		場　　所
吾妻２丁目職員宿舎	建物	22,083	計	茨城県つくば市吾妻２－11
	構築物	40	22,124	

（※１）　帳簿価額は今期の減損認識後の価額を記載しております。

⑵　使用しなくなる日

令和９年３月31日

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記固定資産を含むつくば地区の職員宿舎については、築45年以上が経過し施設設備の老朽化が著しく、建物としての維持管理が困難であることから、令和７年２月12日の役員会において、上記日程での廃止を決定いたしました。

なお、廃止を決定した職員宿舎は本注記の建物以外に、竹園３丁目職員宿舎、吾妻４丁目職員宿舎がありますが、既に帳簿価額が備忘価額となっているため減損判定の対象としておらず、本注記には含めておりません。

⑷　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：千円）

用　　途	種　類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
吾妻２丁目職員宿舎	建物	3,249	0	3,249
	構築物	0	0	—
		計　3,249	0	計　3,249

Ⅸ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅹ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要する資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債及びＡ格以上の社債等のみに限定しており株式等は保有しておりません。当事業年度は、同規定に基づく社債による運用を前事業年度から継続しております。

なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、当機構における資金管理規則等に基づき適切なリスク管理を実施しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時　価（＊１）	差　額（＊１）
⑴　投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	98,060	1,940
⑵　リース債務	(1,988,095)	(1,945,484)	(42,611)
⑶　ＰＦＩ債務	(4,262,952)	(4,237,542)	(25,409)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　市場価格のない株式等は保有しておりません。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区　　分	時　価（＊１）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
⑴　投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	98,060	—	98,060
⑵　リース債務	—	(1,945,484)	—	(1,945,484)
⑶　ＰＦＩ債務	—	(4,237,542)	—	(4,237,542)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

⑴　投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。市場での取引頻度が低く、活発な市場で取引されている市場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

⑵　リース債務及び　⑶　ＰＦＩ債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅺ．賃貸等不動産関係

当機構は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅻ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を利用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	—千円
退職給付費用	376千円
退職給付の支払額	—千円
期末における退職給付引当金	376千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	376千円

３．退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、48,228千円です。

Ⅻ．資産除去債務関係

１．放射性同位元素等の規制に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器（放射線発生装置）を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等の規制に関する法律その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、除去対象が未確定なことから費用を見積もることができず資産除去債務を計上しておりません。

２．大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器施設（Ｊ－ＰＡＲＣ）用地については、土地の所有者である国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（ＪＡＥＡ）との間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている大強度陽子加速器施設（Ｊ－ＰＡＲＣ）事業はＪＡＥＡと共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

ⅩⅣ．その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構令和６事業年度財務諸表等に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構令和６事業年度財務諸表等について次のとおり公告します。

令和７年10月17日　東京都港区虎ノ門４丁目３番13号ヒューリック神谷町ビル２階
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
機構長　喜連川　優

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
１　有形固定資産				
土地		19,481,916		
建物	34,749,840			
減価償却累計額	△19,023,748	15,726,092		
構築物	1,892,857			
減価償却累計額	△1,331,112	561,745		
機械装置	868,814			
減価償却累計額	△654,435	214,379		
工具器具備品	38,705,431			
減価償却累計額	△27,707,665	10,997,766		
図書		1,183,757		
美術品・収蔵品		91,464		
車輌運搬具	1,613,004			
減価償却累計額	△1,483,995	129,009		
建設仮勘定		1,008,507		
有形固定資産合計		49,394,638		
２　無形固定資産				
特許権		27,076		
特許権仮勘定		43,222		
商標権		11,971		
商標権仮勘定		1,708		
ソフトウェア		12,761		
電話加入権		177		
その他無形固定資産		551		
無形固定資産合計		97,469		
３　投資その他の資産				
減価償却引当特定資産㈱		682,050		
長期前払費用		100,837		
差入敷金・保証金		88,992		
投資その他の資産合計		871,880		
固定資産合計			50,363,987	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		12,567,373		
未収入金		341,054		
たな卸資産		221,125		
前払費用		263,249		
未収収益		1,216		
その他流動資産		28,455		
流動資産合計			13,422,475	
資産合計				63,786,462
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等㈱		1,682,812		
長期リース債務		3,284,861		
固定負債合計			4,967,674	

Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)	507,395		
寄附金債務(注)	713,883		
前受受託研究費(注)	624,883		
前受共同研究費(注)	165,110		
前受受託事業費等(注)	5,560		
前受大学院教育経費等(注)	478		
前受金	74,021		
預り施設費(注)	860,700		
科学研究費助成事業等預り金	645,294		
預り金	107,510		
未払金	8,065,393		
未払費用	134,412		
未払消費税等	156,582		
短期リース債務	1,171,155		
その他流動負債	1,043		
流動負債合計		13,233,427	
負債合計			18,201,101
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	28,133,592		
資本金合計		28,133,592	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	35,415,723		
減価償却相当累計額（△）(注)	△26,920,563		
減損損失相当累計額（△）(注)	△8,458		
除売却差額相当累計額(注)	△867,744		
資本剰余金合計		7,618,957	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	815,997		
研究施設等整備積立金	352,546		
積立金	6,128,771		
当期未処分利益	2,535,495		
（うち当期総利益　2,535,495）			
利益剰余金合計		9,832,811	
純資産合計			45,585,360
負債純資産合計			63,786,462

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		6,164		
大学院教育経費		118,743		
研究経費		9,696,086		
共同利用・共同研究経費		13,685,796		
教育研究支援経費		198,741		
受託研究費		6,054,864		
共同研究費		238,846		
受託事業費等		331,329		
役員人件費		99,321		
教員人件費				
常勤教員人件費	2,849,666			
非常勤教員人件費	1,494,575	4,344,241		
職員人件費				
常勤職員人件費	1,829,989			
非常勤職員人件費	2,126,809	3,956,799	38,730,934	
一般管理費			1,464,799	
財務費用				
支払利息		44,076		
為替差損		4,016	48,093	
雑損			132,634	
経常費用合計				40,376,460
経常収益				
運営費交付金収益（注１）			19,164,768	
大学院教育収益			220,178	
受託研究収益（注１）			8,966,349	
共同研究収益（注１）			317,987	
受託事業等収益（注１）			343,703	
寄附金収益（注１）			458,793	
施設費収益			28,820	

補助金等収益（注１）		12,562,670	
ILL運営収入		6,623	
JUSTICE運営収入		20,236	
UPKI運営収入		22,093	
JPCOAR運営収入		23,504	
JAIROCloud運営収入		89,309	
財務収益			
受取利息	8,592		
有価証券利息	1,726	10,318	
雑益			
科学研究費補助金間接経費収入	461,908		
財産貸付料収入	27,067		
版権料・特許料収入	26,676		
公開講座収入	3,121		
手数料収入	6,584		
物品等売払収入	508		
その他雑益	262,751	788,618	
経常収益合計			43,023,974
経常利益			2,647,513
臨時損失			
固定資産除却損		55,874	
過年度損益修正損		57,706	113,580
臨時利益			
過年度損益修正益		1,562	1,562
当期純利益			2,535,495
目的積立金取崩額（注１）			—
当期総利益			2,535,495

（注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注２）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：千円）

当期総利益		2,535,495	
減価償却相当額	△1,228,943		
減損損失相当額	—		
利息費用相当額	—		
除売却差額相当額	△293		
有価証券損益相当額（確定）	—		
有価証券損益相当額（その他）	—		
賞与引当増加相当額	△8,612		
退職給付引当増加相当額	△16,948		
小計		△1,254,798	
施設費収益相当額		548,820	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			1,829,517

㈜　退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分10,902千円（１名）を含んでいます。

（注３）　科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：千円）

当期受入額	1,547,048
当期支出額	1,543,520

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：千円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資本剰余金				Ⅲ　利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	前中期目標期間繰越積立金	研究施設等整備積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	28,133,592	35,021,713	△25,846,430	△8,458	△867,450	815,997	230,691	5,833,171	417,456	—	43,730,282
当期変動額											—
Ⅰ　資本金の当期変動額											—
出資金の受入											—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資											—

Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											—
固定資産の取得		548,820									548,820
固定資産の除売却		△154,810	154,810		△293						△293
減価償却			△1,228,943								△1,228,943
固定資産の減損											—
時の経過による資産除去債務の増加											—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による等											—
有価証券に係る確定損益											—
有価証券に係る評価損益											—
出えん金の受入											—
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											—
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額											—
(1)　利益の処分又は損失の処理											—
前中期目標期間からの繰越											—
利益処分による積立							121,855	295,600			417,456
利益処分（又は損失処理）による取り崩し									△417,456		△417,456
国庫納付金の納付											—
(2)　その他											—
当期純利益									2,535,495	2,535,495	2,535,495
前中期目標期間繰越積立金取崩											—
目的積立金取崩											—
その他利益剰余金の当期変動額（純額）											—
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）											—
当期変動額合計	—	394,010	△1,074,133	—	△293	—	121,855	295,600	2,118,038	2,535,495	1,855,078
当期末残高	28,133,592	35,415,723	△26,920,563	△8,458	△867,744	815,997	352,546	6,128,771	2,535,495	2,535,495	45,585,360

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△25,235,788
人件費支出	△9,042,001
その他の業務支出	△1,297,796
運営費交付金収入	19,336,055
大学院教育収入	219,512
受託研究収入	8,993,619
共同研究収入	314,367
受託事業等収入	269,438
補助金等収入	12,575,178
寄附金収入	92,441
科学研究費補助金間接経費収入	475,191
その他の収入	554,705
預り金の増減	107,092
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,362,014

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,500,000
有価証券の償還による収入	2,500,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,092,164
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△252,770
施設費による収入	917,597
敷金の差入による支出	△30,214
定期預金の預入による支出	△13,000,000
定期預金の払戻による収入	13,500,000
小計	42,448
利息の受取額	10,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,586
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△893,882
小計	△893,882
利息の支払額	△41,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935,238
Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	6,479,363
Ⅵ　資金期首残高	4,588,010
Ⅶ　資金期末残高	11,067,373

利益の処分に関する書類（案）　（単位：千円）

Ⅰ　当期未処分利益			2,535,495
当期総利益		2,535,495	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		981,924	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		1,553,570	
研究施設等整備積立金	1,553,570		
	1,553,570	2,535,495	2,535,495

注　記　事　項

（重要な会計方針）

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、情報・システム研究機構業務達成基準取扱要領に基づき、役員会の承認を得た事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	１～50年
構築物	１～60年
機械装置	２～17年
工具器具備品	１～20年
車両運搬具	１～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等の業務運営に関して資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等の業務運営に関して資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　低価法
　評価方法　移動平均法
７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
８．リース取引の会計処理
　リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リースについては、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
　また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。
　貸借対照表日後１年以内のリース期間に係る未経過リース料　786千円
　貸借対照表日後１年を超えるリース期間に係る未経過リース料　3,081千円
９．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

（表示方法の変更）
　該当事項はありません。

（貸借対照表関係）
１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、316,283千円です。
２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,243,054千円です。

（損益計算書関係）
　該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,567,373千円
定期預金	△1,500,000千円
資金期末残高	11,067,373千円

２．重要な非資金取引

寄附受けによる資産の取得	347,794千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,656,336千円

（固定資産の減損に係る注記事項）
　該当事項はありません。

（金融商品関係）
１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定しております。
　資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づいており、株式等は保有しておりません。
　なお、固定資産の一部についてはリース取引を行っております。
２．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券	—	—	—
⑵　減価償却引当特定資産	682,050	682,050	—
⑶　リース債務	(4,456,017)	(4,489,553)	33,536

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（＊２）　減価償却引当特定資産には、預金682,050千円が含まれております。

㊟　金融商品の時価の算定方法
⑴　有価証券
　有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　減価償却引当特定資産
　減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としております。
⑶　リース債務
　一定の期間毎に区分したリース債務の元利金の合計額を、リスクフリーレートに近い財政融資資金の借入れにかかる利率で割り引いて算定する方法により、時価を算定しております。

（賃貸等不動産関係）
　当法人の所有する賃貸等不動産には金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）
　賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に関わる債務を有していますが、使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	40,490,041	
⑵　（控除）自己収入等	△10,493,769	
業務費用合計		29,996,271
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,254,798
Ⅲ　機会費用		
政府出資の機会費用	527,783	527,783
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等業務実施コスト		31,778,853

㊟　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　新発10年国債の決算日における利回りを参考に1.485％で計算しております。

（重要な債務負担行為）
　該当事項はありません。

（重要な後発事象）
　該当事項はありません。